

## 第四北越FGの コーポレートマーク・カラー

### コーポレートマーク



「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色(こがねいろ)**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色(こんぺきいろ)**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージデザイン化。

上昇する2本のラインにより、第四銀行・北越銀行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

### コーポレートカラー

#### 紺碧色(こんぺきいろ)

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

# 統合報告書 2022

DAISHI HOKUETSU INTEGRATED REPORT



### 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066  
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1  
TEL … 025-224-7111(代表)  
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部  
発行年月 … 2022年7月



このディスクロージャー誌は、  
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと  
TSUBASAアライアンスは、  
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、  
21世紀金融行動原則に  
署名しています。



DAISHI HOKUETSU  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

# Contents

<b>トップメッセージ</b> <b>03</b> トップメッセージ …… P.03	<b>ステークホルダーとのコミュニケーション</b> <b>58</b> ステークホルダーとのコミュニケーション …… P.58
<b>第四北越FGの概要</b> <b>09</b> 事業エリア …… P.09 財務・非財務ハイライト …… P.11 第四北越 フィナンシャルグループのあゆみ …… P.13	<b>コーポレートデータ</b> <b>60</b> 役員一覧 …… P.60 グループ企業一覧 …… P.62
<b>価値創造ストーリー</b> <b>15</b> 価値創造ストーリー概要 …… P.15 地域社会のニーズの多様化・複雑化と FGの経営環境の変化 …… P.17 第二次中期経営計画 …… P.18 サステナビリティへの取り組み …… P.19 新たな価値の創造 …… P.28 新たな価値の創造を支える経営基盤 …… P.38	第四北越FGの事業活動を通じた新たな価値の創造のしくみをご紹介します。 第四北越FGが創造している新たな価値をご紹介します。 新たな価値の創造を支える5つの強みとガバナンス・リスク管理体制などの経営基盤をご紹介します。

**【編集方針】**  
 第四北越フィナンシャルグループは、このたび、当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「第四北越フィナンシャルグループ統合報告書 2022」を作成いたしました。編集にあたっては、「国際統合報告(IR)フレームワーク」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」等を参考にしております。  
 また、銀行法第21条、第52条の29および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー誌につきましては、当社ホームページ「ディスクロージャー誌 2022(<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>)」をご覧ください。  
 本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。



**【計数の表示方法について】**  
 2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行および北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しています。  
 本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しています。  
 ● 2021年3月末、2022年3月期、2022年3月末 第四北越銀行の計数  
 ● 2021年3月期 2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算  
 ● 2020年3月期、2020年3月末 第四銀行および北越銀行の計数を単純合算

※ 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
 ※ 本資料では、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。  
 ※ 本資料に掲載している「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

お問い合わせ先 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部 TEL 025-224-7111(代表)



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第四北越フィナンシャルグループ(以下、当社グループ)は、コーポレートガバナンス・コードにおいて期待される、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、また、より高いガバナンス水準を備えることが求められるプライム市場に属する企業として、全てのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話(エンゲージメント)に取り組んでおります。

その一環として、これまでの「統合報告書兼ディスクロージャー誌」を刷新し、「統合報告書」として発刊することといたしました。

「統合報告書」では、従来からの財務情報のほか、当社グループの中長期的な価値創造ストーリーに沿った非財務情報やサステナビリティへの取り組みに関する開示の充実を図り、皆さまと建設的な対話を進めるためのエンゲージメントツールとして活用していきたいと考えておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

今後とも、ステークホルダーの皆さまからの「信頼」を大切にしながら、経営理念にもとづき、新たな価値を提供し、地域社会の発展に貢献してまいります。

引き続き、一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

Philosophy

## 経営理念

私たちは  
信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応える  
サービスを提供し  
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し  
新たな価値を創造します

行動の規範  
(プリンシプル)

使命  
(ミッション)

あるべき姿・方向性  
(ビジョン)

## トップメッセージ

140年以上にわたり積み重ねてきた地域からの信頼を礎に、  
地域の持続的な成長を実現する

## 大変革期の到来

当社グループを取り巻く経営環境は、従来からの少子高齢化を伴う人口減少や超低金利環境の常態化、異業種との競争激化などに加えて、近時は新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や地政学的リスクの顕在化などといった新たなリスク要因が、エネルギーや素材の価額の高騰、為替相場や金利水準の急激な変動を引き起こすなど、不確実性を増しながら多面的

に変化しています。同時に、デジタル技術の進展を背景としたDX(デジタル・トランスフォーメーション)や気候変動をはじめとしたサステナビリティの重要性が加速度的に高まっています。

現在私たちは、これらの変化が重なり合うことで、社会・産業構造や個々の生活も大きく変化する、まさに「大変革期」のなかにあります。



代表取締役社長  
殖栗 道郎

## 経営理念こそサステナブルな価値創造ストーリーである

1873年に日本初の銀行(第一国立銀行)を設立した渋沢栄一翁は「万事、信頼を本(もと)とし、正しい道理に伴って事をなす者は必ず栄え、道理に反して事を計るものは必ず滅ぶと思う」と説いておられます。

これは、まさしく現在世界で注目されている「サステナビリティ経営」のベースとなる考え方と捉えています。

当社グループの中核企業である第四北越銀行は、1873年の創立以来140有余年にわたり地域社会に

貢献しつづけることで、地域との深い信頼関係を積み上げてきました。そして現在も、当社グループでは「信頼」をコア・コンピタンスと位置づけ、経営理念において、「信頼」を得ることを「行動の規範(プリンシプル)」としています。

また、当社グループの存在意義をあらわす「使命(ミッション)」は、「地域社会の発展に貢献し続ける」こととしています。すなわち、信頼という土台のうえで、お客さまとの深度ある対話(エンゲージメント)を

## 経営理念の実現に向けた合言葉「一志団結」

2021年4月、私は社長に就任する際、役職員が一丸となって経営理念の実現に向けて活動できるような合言葉として、「一志団結」を掲げました。

ここでの「志」は、経営理念を意味しています。「志」とは、自分自身が「何かを成し遂げたい、こうなりたい」と強く思う心であり、役職員一人ひとりが多様な価値観を持ち、認め合う組織は環境変化に強く、良い意味での化学反応を生みやすいと考えていますので、それぞれに独自の「志」を持ってしかるべきだと思います。ただし、当社グループで働くからには「経営理念」だけは、全員が必ず持ってほしい共通の価値観です。

当社グループは、新潟県を地盤とする地方銀行である第四銀行と北越銀行が、2018年10月に経営統合したことによって設立され、その後、2021年1月に両行は合併しました。明治初期から長きに亘り、お互いに切磋琢磨してきた両行の歴史を踏まえ、「一」には、一つの組織に所属する、同じ志を持つ者の集合体であるという意味も含まれています。また、「団結」の意味するところは、共通の目的である「志」を全員が強く意識し、一丸となって「志」に取り組むことで、組織総合力を高め、統合・合併シナジーを大きく発揮していこうということです。これらの思いを「一志団結」として表現しました。

重ね、「大変革期」に果敢に挑戦する姿勢と学習によって、多様化・複雑化する課題・ニーズを把握し、皆さまの期待を上回る新たな価値を創造し提供する。その結果、お客さまの発展を通じて地域社会が発展し、併せて当社グループの企業価値と信頼が高まるという、循環的でサステナブルな成長を追求しています。

このように、当社グループの経営理念は、サステナブルな価値創造ストーリーを明文化したものであるのです。

本年6月時点の、職員向けのアンケートでは「融和が進んでいる」との回答が約9割にのぼっており、このアンケート結果を踏まえると、この合言葉は、合併した両行職員同士の融和を見据えた「一志団結」から、たとえば役員と職員、ジェンダー間、支店長と新入行員、新卒採用者と中途採用者といった多様な属性を有する人財の「一志団結」へと次のステージに進んできていると認識しています。

また、「一志団結」をより一層強固なものにするため、私自身が率先して直接職員と接し、自らの言葉で想いや考え方を伝えるとともに、職員の声を聞く機会を継続して設けているほか、私以外の役員も積極的に営業店等に出向き、職員と直接対話する機会を設けるなど、経営陣と職員との対話を定期的に繰り返し実施しています。



# トップメッセージ

## 価値創造力を高める5つの強み

当社グループが経営理念を実践・実現してサステナブルな組織となっていくには、従来からの課題解決機能の最大限の活用(深化)と事業領域の拡大(探索)の両方を、これまで積み上げてきた「強み」を活かして、進めていくことが肝要であると考えています。

強みとして、まずは当社グループのコア・コンピタンス

### 1 地域からの信頼

当社グループの中核企業である第四北越銀行は、明治、大正、昭和、平成、そして令和と、140年を超える長い歴史のなかで刻々と変化する環境に対応しながら、地域経済の発展に貢献することで、地域との信頼関係を構築し、地域社会とともに成長してきました。

### 2 3つのシナジー効果(合併シナジー、グループシナジー、TSUBASA連携シナジー)の発揮

2021年4月からスタートさせた第二次中期経営計画では、経営統合や合併の成果をより確実なものにする新たなステージとして、最重要テーマに「シナジー

と認識している「1 地域からの信頼」、「2 3つのシナジー効果(合併シナジー、グループシナジー、TSUBASA連携シナジー)の発揮」、「3 人材力」、「4 組織総合力」、「5 健全な財務」の5つを活用し、価値創造力を強化していきます。

地方銀行にとって最も重要な「地域との信頼関係」が当社グループ最大の強みであり、金融・情報サービスを提供し、地域とともに持続的に成長していくための基盤であると考えています。

効果の発揮」を掲げ、「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジー効果の発揮に取り組んでいます。



「合併シナジー」では、ノウハウの共有や重複機能の整理、経営資源の再配分によって、トップラインの増強ならびにコストの削減を図り、収益体質の強化を実現します。

具体的には、店舗統合と本部スリム化、営業店業務改革を同時に進め、昨年度は約540名の人員を創出し、定年退職等を除いた約280名を営業部門やグループ会社などに戦略的に再配置しました。経営資源の再配分に関しては、本中計での3ヵ年計画に対して、1年目ですでに6割程度まで進捗しています。

また、「合併シナジー」の最大化に向けて、営業改革、営業店業務改革、本部業務改革の3つの改革を柱とする「新・構造改革」を掲げ、この改革を推し進めるための組織として、私を委員長とする「構造改革推進委員会」を立ち上げ、組織横断的に取り組んでいます。

「グループシナジー」では、経営統合を契機に設立した地域商社「ブリッジにいがた」や人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ」による非金融分野でのソリューション提供の拡充や、グループ会社の再編による効率化と機能強化を実施しています。加えて、グループシナジーの一層の発揮に向けて、グループ会社の社長が参加する「グループ会社トップミーティング」などを毎月開催するなど、組織横断的かつ重層的なガバナンス体制でPDCAを実践しており、着実に成果

### 3 人材力

現在では、職員への支出は「人件費」と呼ぶようなコストではなく、サステナブルな組織となるための人的資本への投資である、という考え方が世の中に浸透しつつありますが、当社グループでは、従来より「職員は重要な財産である」との考えから「人材」ではなく「人財」という文字を使い、人財への投資を増強してきました。競争力の源泉としての人財は最も重要な財産(資本)である、との認識のもと、お客さまからの信頼を積み重ねながら地域社会の持続的な

に結びついています。「1 地域からの信頼」に基づくネットワークの活用により、まだまだ伸びしろは大きいと捉えており、グループ一体での推進をさらに強化していきます。

「TSUBASA連携シナジー」は、第四北越銀行を含めた全国各地の主要地銀10行の連携体であるTSUBASAアライアンスによるシナジー効果の発揮です。本アライアンス参加行の総資産残高合計は96兆円と地銀最大規模となっており、システム・事務分野をはじめ、あらゆる分野で連携が拡大し、大変強固な関係を築いています。第四北越銀行におけるこれまでのシナジー効果は、累計で84億円にのぼっており、今後も取り組みの重要性が高まっている気候変動対応などで、さらに連携を強化していきたいと考えています。

また、昨年12月には隣県の群馬銀行と「群馬・第四北越アライアンス」を締結し、「地理的特性を活かした地域創生・観光振興」など、5分野のワーキンググループが具体的な連携策を検討しています。2026年度までの同アライアンスによるシナジー効果は両行5年累計で80億円を見込んでいます。

今後も、TSUBASAアライアンスや群馬・第四北越アライアンスにおける連携を一層強化して「TSUBASA連携シナジー」を拡大していきます。

成長に貢献できる人財の育成に向けて、①OJTや各種研修のほかリカレント教育などによる成長支援、②兼業・副業など多様な働き方を可能とする制度整備、③健康経営の推進、さらには、④女性やシニア、中途採用者など多様な人財が活躍できる環境づくりなど、多面的に取り組んでいます。引き続き、人的資本への投資を進めて人財力を強化していくとともに、人的資本に関する情報開示についても積極的に行っていきたいと考えています。

# トップメッセージ

## 4 組織総合力

全国に先駆けた同一県内No.1とNo.2の地方銀行の合併である第四銀行と北越銀行の合併では、合併効果をできる限り速やかに発揮し、その果実を地域に還元していこうとの考えから、より難易度が高いとされる、合併とシステム事務統合を同時に行う一括統合方式を採用し、これを成し遂げることができました。

本プロジェクトの総仕上げとなった2020年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の災厄に見舞われ、行動が大幅に制限されるという逆境にも遭遇しましたが、全役職員がプロジェクトを何としてもやり遂げるという強い意志を持って取り組んだ結果、合併とシステム事務統合を同時に完遂することができました。

この極めて難易度が高いプロジェクトに全役職員が

「一志団結」で取り組み、苦楽をともにし、結果を出したことで、組織融和と意識統合が進み、「計画したことをやり遂げる力」を向上させることができた実感しています。また、合併とシステム事務統合という複雑なプロジェクトを管理し、適切に対応していくためのプロジェクトマネジメント能力も確実に向上し、蓄積されたノウハウは現在も当社グループの「構造改革」や「サステナブル経営への取り組み」といった各種プロジェクトで活かされています。これらの力はいわばPDCAを実践する組織総合力であり、当社にとって大いなる強みであると捉えています。今後も目まぐるしく変化する外部環境に的確に対応しながら、さらに磨きをかけて、組織総合力を高めていきます。

## 5 健全な財務

地域からの信頼を積み上げていくためには、当社グループのような金融といった業態は、堅実な経営が不可欠であり、これまでも140年以上にわたって、着実に経営の基盤を強化してきました。

当社の自己資本比率(連結)は10.51%と、国内基準の金融機関において必要となる4%の水準を大幅に上回っており、十分な健全性を維持しているほか、当社グループの連結総資産は10.6兆円、第四北越銀行における貸出残高は5.1兆円、預金残高は8.4兆円と新潟県内ではシェア・金額ともに最大、地元を占めるシェアの高さでは全国でも有数の金融機関です。このように、事業基盤が強固で財務が健全であるからこそ、株主の皆さまに対しても株主還元率40%を目標とする株主還元方針に基づいた安定的な株主還元が実現できています。



## サステナビリティ経営の実践

これまで多くの企業では、環境や社会への投資は、利益の追求と「トレードオフ」の関係にあると捉え、社会的責任を果たすためのコストとして認識されてきましたが、現在では気候変動対応をはじめとしたサステナビリティへの取り組みの重要性の高まりを背景として、環境や社会の維持・向上と、経済成長や企業活動の持続可能性の両立を目指す「トレードオン」の考え方が急速に浸透しています。当社グループでは、社会的責任を適切に果たし、目指すべき持続可能な社会を実現するべく、2021年5月に私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、TCFD提言に基づく開示対応など、気候変動対応をはじめとしたサステナビリティへの取り組みについて議論を進めています。また、2021年12月には「第四北越フィナン

シャルグループ サステナビリティ基本方針」を制定・公表しました。今年度からは「サステナビリティ経営の実践」を中期経営計画の基本戦略に追加し、あわせて投融资方針やファイナンス目標、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を制定・公表しています。ただし、冒頭に述べたとおり、経営理念とサステナビリティの考え方は通底していることから基本的な経営方針に何ら変更はありません。

今後もサステナビリティ経営を率先して実践し、地域を牽引していくことが当社グループの役割と捉え、当社グループの取り組みについては情報開示を拡充するとともに、蓄積した知見を地域に還元することで環境価値・社会価値と当社グループの企業価値の向上を実現していきます。

## 時代の変化に果敢に挑戦し続ける

私は社長就任以来、コロナ禍で制約のある中、感染状況に留意しながら、200先以上の取引先へ訪問させていただき、各社の社長と直接お会いしてきました。その際に、「経営統合前より役立つ提案をもらうようになった」といった声を数多くいただいています。これは、役職員が「時代の変化に挑戦し、付加価値を創造する」との気構えを持って日々活動し、着実に成長していることの証と捉え、お客さまと役職員に感謝しています。これを励みに更なる高みに向かって、役職員がベクトルをあわせることにより、個々の総和をはるかに超えた大きな総合力を発揮する、「一志団結」した組織を追及し続け「目指す姿」を実現していきます。

当社グループは2023年10月に設立5周年、第四北越銀行は同年11月に創立150周年を迎えます。永きにわたって築き上げてきた信頼を礎に、時代の変化に果敢に挑戦し続ける当社グループに是非ともご期待ください。

以上

### 目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される金融・情報サービスグループ

2022年7月

## 第四北越FGの概要 事業エリア

第四北越FGの主要マーケットである新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産加工品などの食料品製造業が広く認知されています。新潟県のGDPに相当する名目総生産は全国16位(2018年度)、人口は全国15位(2020年度)の規模を有しています。また、充実した交通インフラや、金物の町として世界から評価される技術を持つ企業が集積している三条市と燕市の県央エリア、世界遺産登録が期待される佐渡エリアのほか、花火大会、温泉地といった観光資源を有するなど、高いポテンシャルを持った地域です。

一方で、人口減少率は全国平均を上回るスピードで進行し、総人口は1997年をピークに24年連続で減少しています。また、開業率は全国45位(2019年度)と低位にとどまっているほか、観光産業では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど課題も多くあります。当社は、これらの新潟県の特徴や課題を踏まえ、経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し続けるため、新たな価値を創造していきます。



※記載の数値は、総務省ホームページ、内閣府ホームページ、新潟県ホームページから引用しています。

### 新潟県の特徴

#### ■ 充実した交通インフラ

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。

交通網の優位性	
↔	5方向に伸びる高速道路 (関越・北陸・上越・磐越・日本海東北)
↔	上越新幹線
↔	北陸新幹線
	信越線、上越線、羽越線等の在来鉄道路線
●	新潟空港 国内線: 9路線(新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、神戸、福岡、那覇) 国際線: 6路線(ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北) ※国際線は、新型コロナウイルスの影響により運休中
●	新潟港 総合的拠点港、機能別拠点港: 国際海上コンテナ部門 LNG(液化天然ガス)部門として指定
●	直江津港 機能別拠点港: LNG(液化天然ガス)部門として指定



2022年6月30日現在

#### ■ 恵まれた自然環境により盛んな農業

新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれており、春から夏にかけて比較的天候に恵まれることなどから、古くから農業が盛んな地域です。

新潟県における米の産出額は1,503億円で全国1位となっているほか、清酒の消費数量(成人1人あたり)も8.6Lで全国1位となっています。(令和2年度)



#### ■ 金属加工の高い技術に裏打ちされた特徴的な産業

国内でも有数の金属加工の集積地である燕三条地区。

スプーンやフォークなどの金属洋食器の国内シェアが90%を超えるほか、ノーベル賞の晩餐会で使用されるカトラリーや、APEC(アジア太平洋経済協力)での各国首脳へのお土産として燕市の製品が採用されるなど、そのクオリティの高さは世界的な評価を獲得しています。

近年では、実際に見て触れることで、長年職人が培ってきた技術や受け継がれてきた想いを感じることができるといった工場見学や体験ができる施設が増えており、観光資源としても期待が高まっています。



#### ■ 豊富な観光資源 新潟県が有する豊富な観光資源の一部をご紹介します。



##### 佐渡

佐渡は、毎年約50万人の観光客が訪れる日本最大の離島で、江戸時代を中心に栄えた金銀鉱山は、世界文化遺産への登録が期待されています。また、佐渡市は2022年4月、環境省から「脱炭素先行地域」に選定され、2050年カーボンニュートラルに向けて積極的に取り組んでいます。

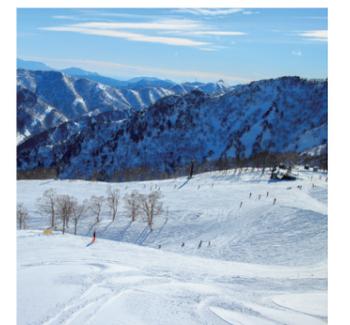
##### 花火大会

新潟県では、県内各地で花火大会が開催されています。なかでも、長岡・片貝・柏崎で開催される花火大会は、「越後三大花火」といわれ、このうち長岡花火は、慰霊と復興、平和への祈りをこめて打ち上げられ、開催される2日間で100万人以上が来場します。



##### 温泉地、スキー・スノーボード場

新潟県内には、宿泊施設のある温泉地の数が144ヶ所あり、全国3位となっています。また、スキー・スノーボード場の数も同じく全国3位を誇っています。

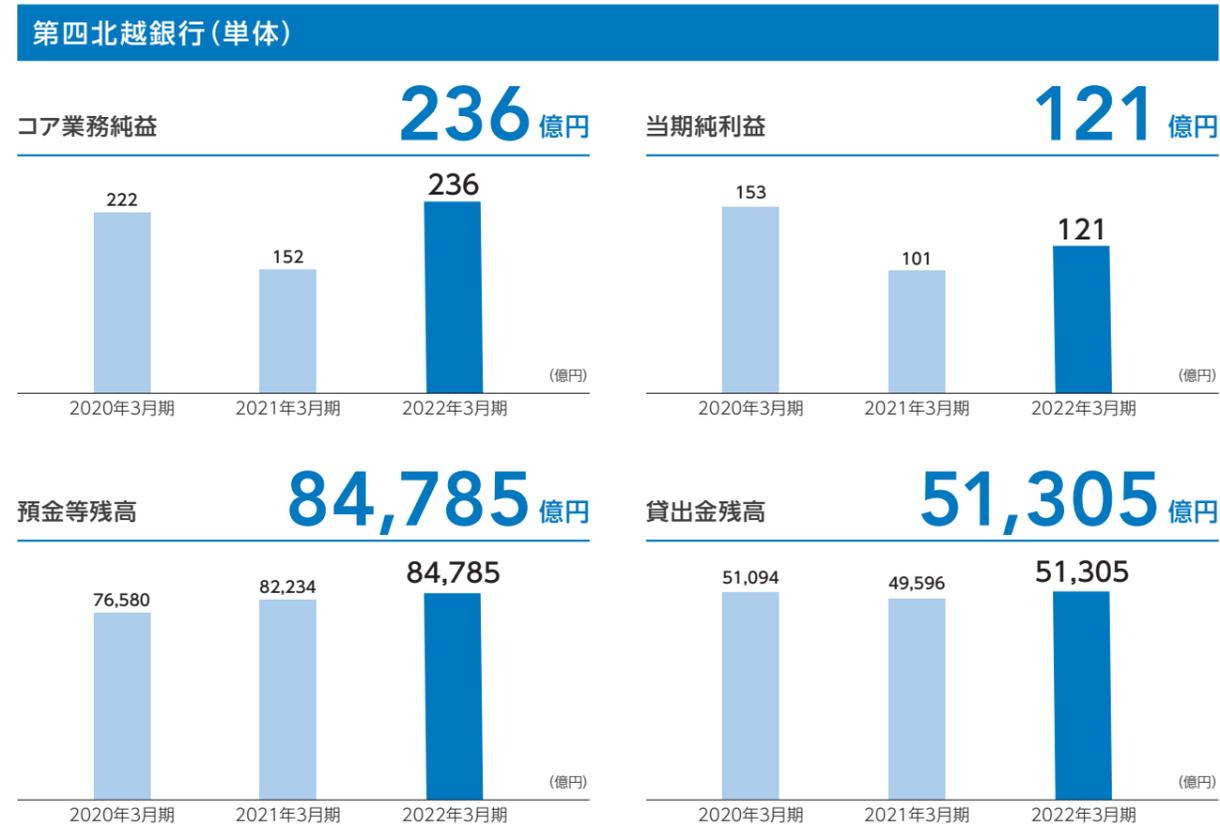
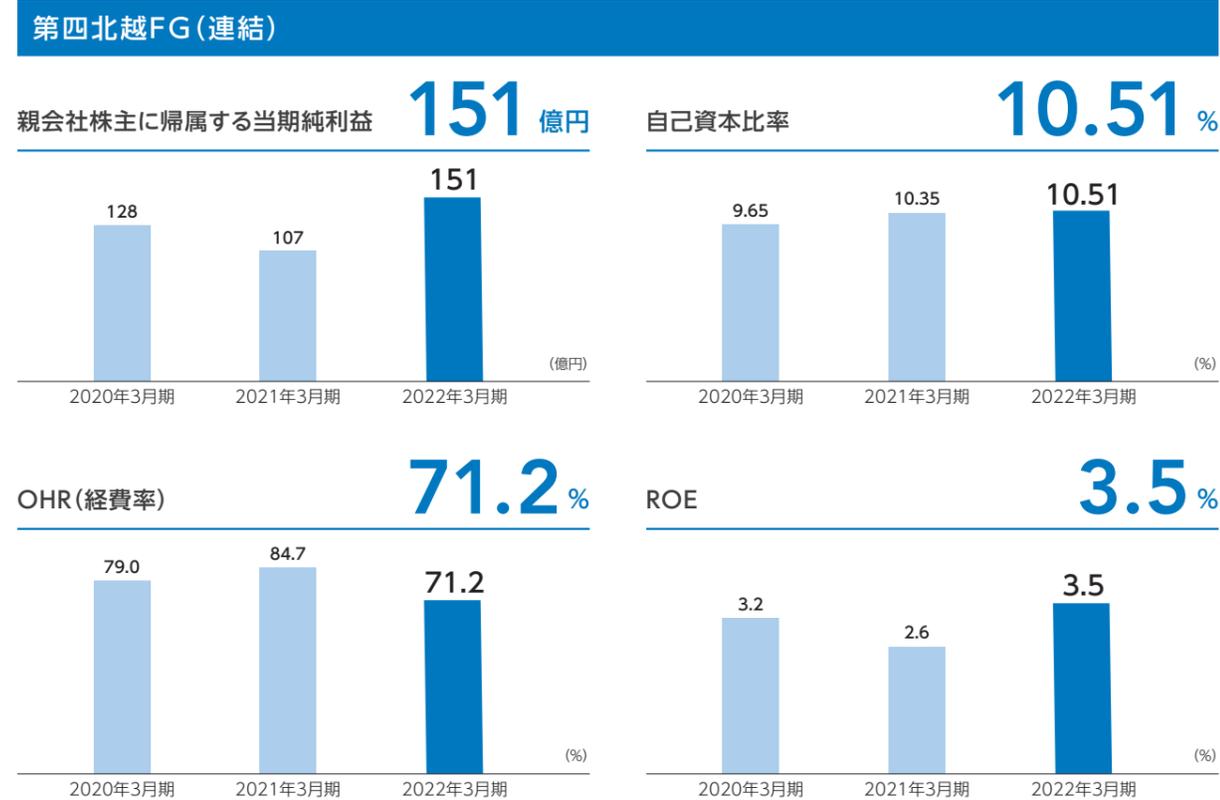


#### 新潟県の課題

新潟県は、相応の経済規模を有しているものの、総人口は1997年の249万人をピークに、24年連続で減少しており、2021年10月時点の総人口は217万人となっています。一方、高齢者(65歳以上)の割合は33.4%と年々高まっています。

また、新潟県における開業率(2019年度)は2.7%で、全国平均の4.3%を下回っており、順位は45位となっています。

## 財務ハイライト



## 非財務ハイライト

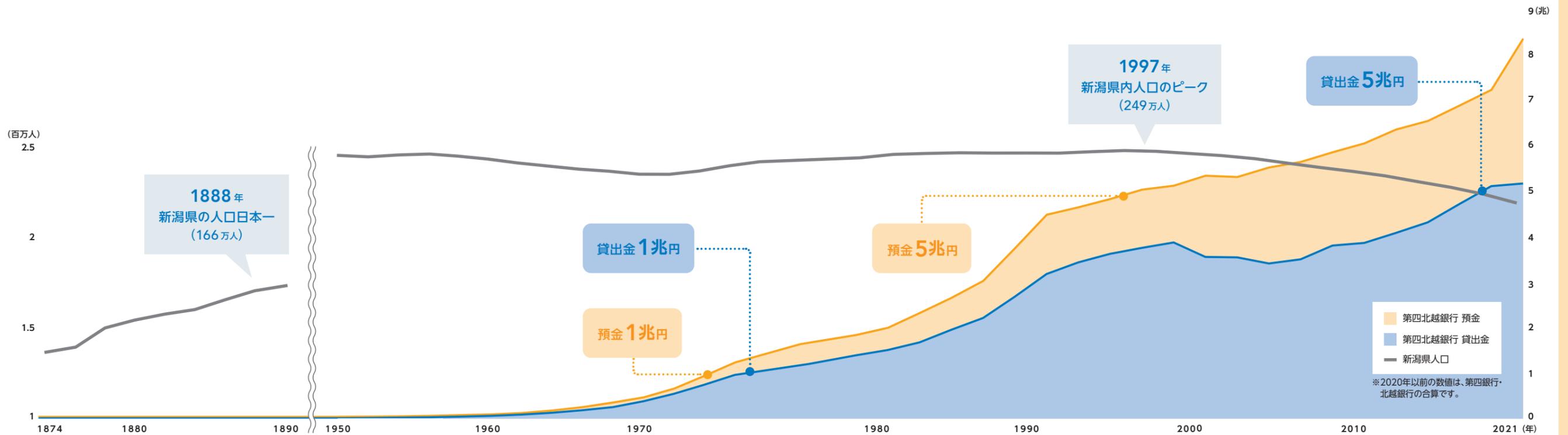


# 第四北越フィナンシャルグループのあゆみ

1873年の創立以来、時代とともに変化するお客さまや社会の課題をいち早く的確に捉え、解決に向けた金融・情報サービスを提供し続ける

ことでステークホルダーの皆さまからの信頼を積み重ねながら、持続的に成長し、企業価値を高めてまいりました。

当社のあゆみ



地域社会の発展に貢献し続ける



新潟県内の動き	1868年	1871年	1876年	1880年	1886年	1945年	1964年	1964年	1973年	1982年	1988年	1997年	2004年	2007年	2009年	2011年	2018年	2020年	2021年
	新潟港開港 (開港5港の一つ)	鹿藩置県による新潟県の誕生	長生橋架橋 (長岡市)	新潟大火	万代橋架橋 (新潟市)	長岡市空襲	新潟国体	新潟地震	新潟空港の国際空港化	上越新幹線 開業	北陸自動車道 全線開通	ほくほく線 磐越自動車道 全線開通	7.13水害、中越地震	中越沖地震、新潟市政令 指定都市移行	新潟国体	東日本大震災	県内で史上初の気温40度超え	新型コロナウイルス感染症 全国で緊急事態宣言発令	「佐渡島の金山」ユネスコ世界遺産に推薦

# 価値創造ストーリー 価値創造ストーリー概要

外部環境の変化に伴い、地域社会のニーズは多様化・複雑化しており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化してきています。

当社は、経営理念のもと、変化に果敢に挑戦し、当社の強みを活かした事業活動を通じて、新たな価値の創造に取り組んでいます。



# 地域社会のニーズの多様化・複雑化とFGの経営環境の変化

外部環境の変化により、地域社会のニーズが多様化・複雑化しているほか、当社を取り巻く環境も大きく変化しています。



# 第二次中期経営計画 (計画期間:2021年4月~2024年3月)

当社は、多様化・複雑化する地域社会のニーズを踏まえた、新たな価値の創造に向けて、2021年4月から「3つのシナジー効果の発揮」を最重要テーマとする第二次中期経営計画に取り組んでいます。

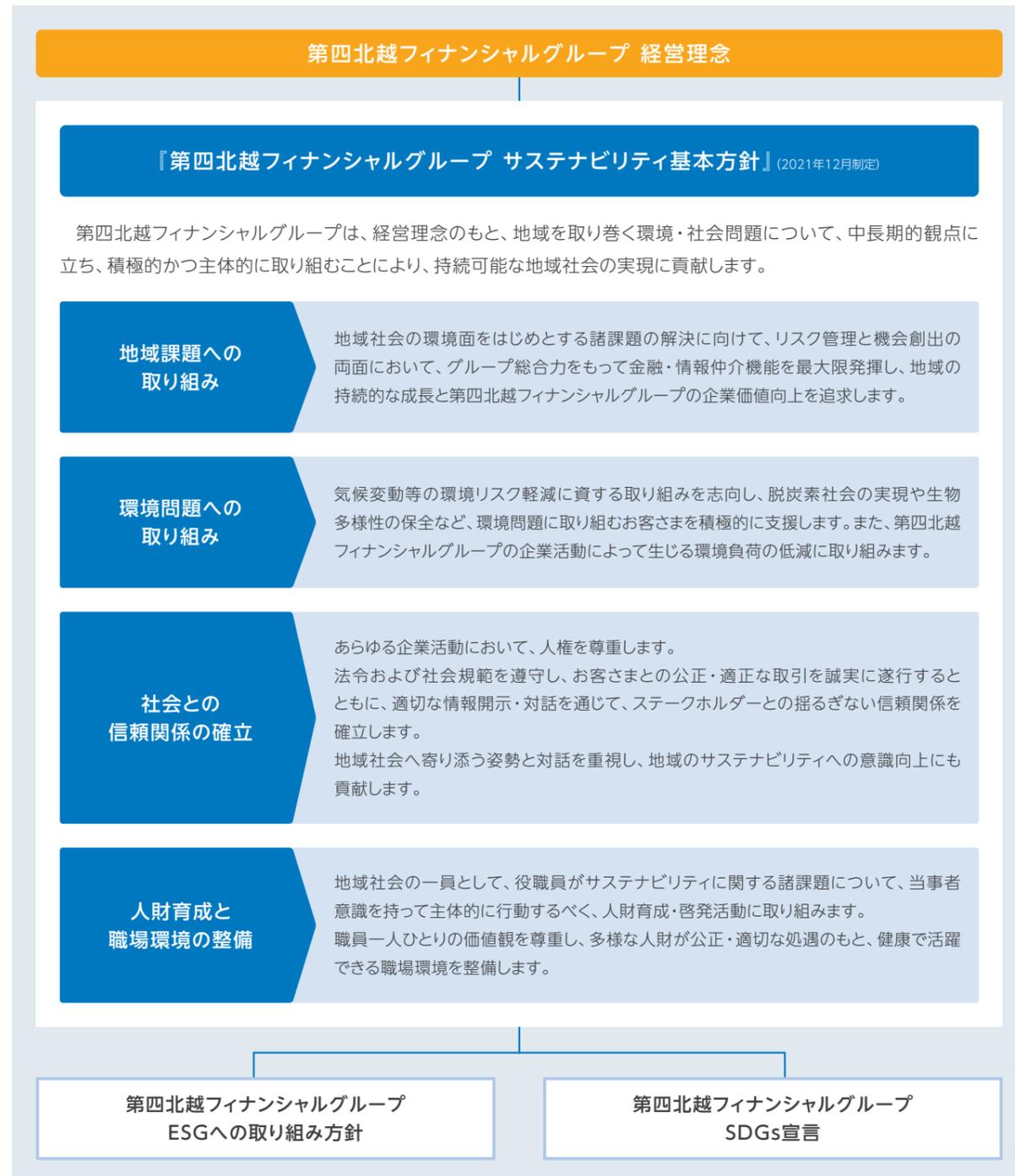
さらに、2022年4月には、サステナビリティへの対応の重要性の高まりから、第二次中期経営計画の5番目の基本戦略として、「サステナビリティ経営の実践」を新たに掲げました。



# サステナビリティへの取り組み

## サステナビリティへの取り組み

当社では、国内外において気候変動対策を含むサステナビリティに関する動きが一層加速しているなか、当社グループの姿勢・取り組みを明確にするため、2021年12月、「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」(以下、「サステナビリティ基本方針」)を制定し、グループ一体となって地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進しています。



## サステナビリティ・SDGsの取り組み促進に向けたコンサルティング・ソリューションの提供

多様化するお客さまのサステナビリティ・SDGsに関するニーズにスピーディにお応えするため、全店にサステナビリティ推進担当者を設置し、本部や外部機関とも連携のうえ、金融・非金融の両面から積極的にソリューションを提供しています。

〈主な取り組み・実績〉



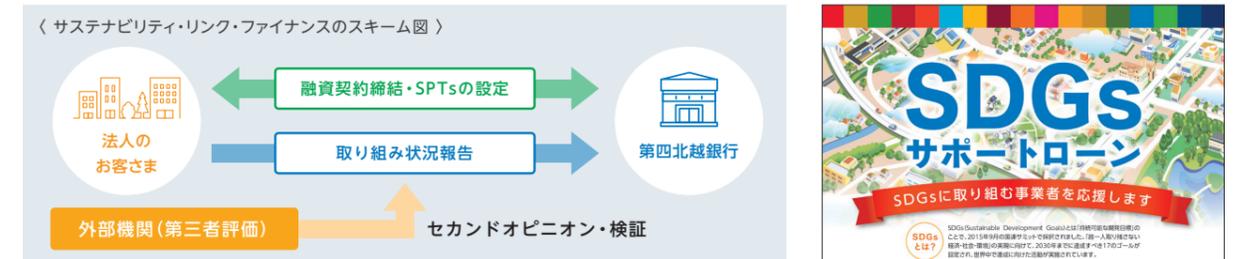
### ■「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱い開始

第四北越銀行では、2021年9月より、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しました。このサービスでは、法人のお客さまのSDGsの達成に向けた取り組み状況を診断し、その結果を踏まえたコンサルティングを実施するほか、お客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートしており、サービス開始から2022年6月末までに累計58社の宣言書作成を支援しました。

### ■サステナブルファイナンス商品の取り扱い開始

第四北越銀行では、2021年8月より、お客さまがSDGsやESGに関連する挑戦目標(SPTs)を設定し、その達成状況に応じてローン・私募債の適用金利等の条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」の取り扱いを開始しました。この商品では、お客さまのSPTsの妥当性などについて外部機関から評価(第三者評価)を得る仕組みとしており、客観的な評価を得ることで自社の取り組みをステークホルダーに効果的にPRすることが可能となります。

また、2022年3月には、SDGsの達成に向けて取り組む中小企業を対象とした「SDGsサポートローン」の取り扱いを開始しました。この商品では、お客さまが資金調達を行う際に、SDGsの実現に向けて取り組んでいく事項を設定いただき、お客さまが設定した取り組み事項の実現に向けて、グループ企業連携による各種サービスの提供や外部専門家の紹介などのサポートを実施していきます。



# サステナビリティへの取り組み

## 気候変動対応 (TCFD提言に基づく気候変動への取り組み)

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨や台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響が大きくなっています。

当社は、気候変動が企業の財務内容に与える影響について適切な情報開示を求めるTCFD\* (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を2021年4月に表明し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させるとともに、同提言に則り、気候変動に関する情報開示の充実に取り組んでいます。

\*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

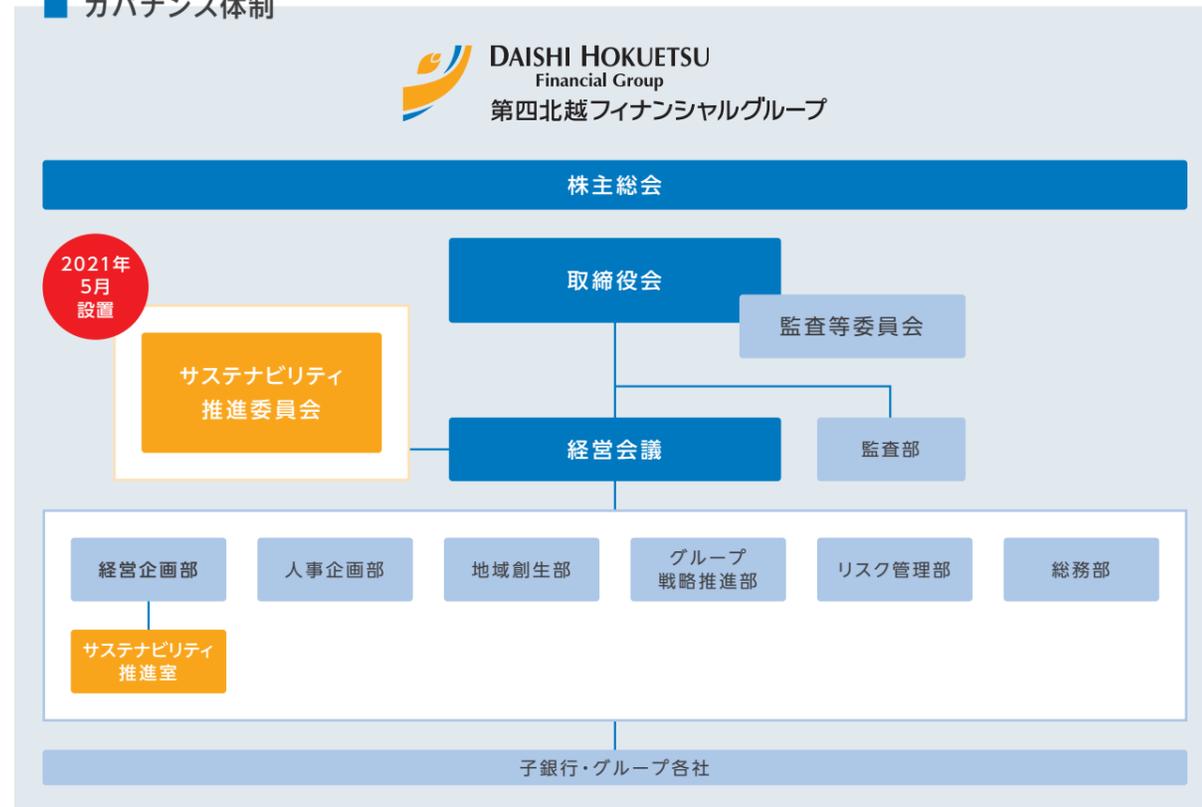
### Process 1 ガバナンス

#### TCFD提言の推奨開示内容 気候関連のリスクと機会についての組織のガバナンス

2021年5月に社長を委員長とし、担当役員、グループ会社社長、第四北越銀行の部長などを主なメンバーとする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2021年度は4回開催しました。なお、オブザーバーとして当社および第四北越銀行の社内監査等委員が参加しています。

事務局であるサステナビリティ推進室がグループ会社や第四北越銀行からのサステナビリティに関する報告を取りまとめ、サステナビリティ推進委員会に報告を行っています。同委員会においては、サステナビリティに関する取り組みおよび、リスク・機会の分析とその分析結果に基づいた戦略等についての審議を行ったうえで、それらの内容を取締役会で審議する体制を構築するなど、取締役会が気候変動対応にかかる意思決定や監督に関する仕組みとしています。

#### ガバナンス体制



#### 各会議体の役割



### Process 2 戦略

#### TCFD提言の推奨開示内容 気候変動に伴うリスクと機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の影響と潜在的な影響

気候変動リスクについて、短期(5年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、当社グループへの影響を定性的・定量的に分析しており、それらの分析結果に基づいた、当社グループのリスク管理体制の強化ならびにお客さまへの情報提供やコンサルティングサービス、ソリューション提供の充実に取り組んでいます。

# サステナビリティへの取り組み

## 気候変動に伴うリスクと機会に対する認識

### (1) 気候変動に伴うリスクに対する認識

当社グループでは、気候変動問題の顕在化に伴う経営環境の変化をあらかじめ想定し、気候変動から生じる物理的リスクおよび移行リスクについて、主要なリスク分類ごとの事例を以下のとおり設定しています。



### ■ 気候変動に関するシナリオ分析

#### 物理的リスク

新潟県内全域において気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の担保価値毀損およびお客さまの事業停滞による業績悪化の影響を分析しています。

シナリオ	4℃シナリオ <sup>※</sup> に基づき、新潟県内全域において気候変動に起因する100年に一度の大規模水害が発生する前提で洪水被害を想定 ※ IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が設定したシナリオの1つ	
	①	②
分析方法	建物の洪水被害による担保毀損額を推計し、その結果から信用コストを試算	洪水による融資先の事業停滞による売上減少額を推計し、その結果から信用コストを試算
分析対象	第四北越銀行が受け入れている新潟県内全域の不動産担保のうち「建物」に該当する担保	新潟県内全域を所在地とする第四北越銀行の融資先(大企業・公金を除く)
分析結果	5億円程度の信用コスト増加を見込む	85億円程度の信用コスト増加を見込む
	合計90億円程度の信用コスト増加を見込む	

#### 移行リスク

移行リスクは、第四北越銀行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い電力セクターおよび食品セクターを選定し分析しています。

シナリオ	IEA(国際エネルギー機関)が示す、「持続可能な開発シナリオ(SDS)」と「ネットゼロ排出シナリオ(NZE)」
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオ下において、特定のセクターにおけるサンプル企業のBS/PLの将来予測(2021年~2050年)を実施し、同セクターに属する全企業に対して事業継続性を評価</li> <li>特定セクターにおいて移行に伴う費用をふまえた債務者区分のシミュレーションを実施し信用コストの増加額を試算</li> </ul>
分析対象	電力セクターおよび食品セクター
分析結果	合計19億円程度の信用コスト増加を見込む

### ■ トピックス

#### 「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」への参加

- 2021年度は、第四北越銀行において環境省が実施した「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の採択を受けました。
- 同支援事業では、専門家による支援のもと、第四北越銀行の業種別エクスポージャーや地域特性などに基づいて、①リスク重要度の評価、②シナリオ群の定義、③事業インパクトの評価、④物理的リスクの定量評価、⑤移行リスクの定量評価、について分析を実施し、気候変動リスクおよび機会に関する知見をグループ内で共有しました。
- 今後も気候変動のリスクと機会に関する、支援事業で得た分析ノウハウをはじめとした知見を蓄積し、分析対象セクターの拡大やシナリオ分析の高度化に取り組んでいく方針です。
- 当社のシナリオ分析実践事例の詳細については、環境省のホームページに掲載されています。

#### シナリオ分析実践事例

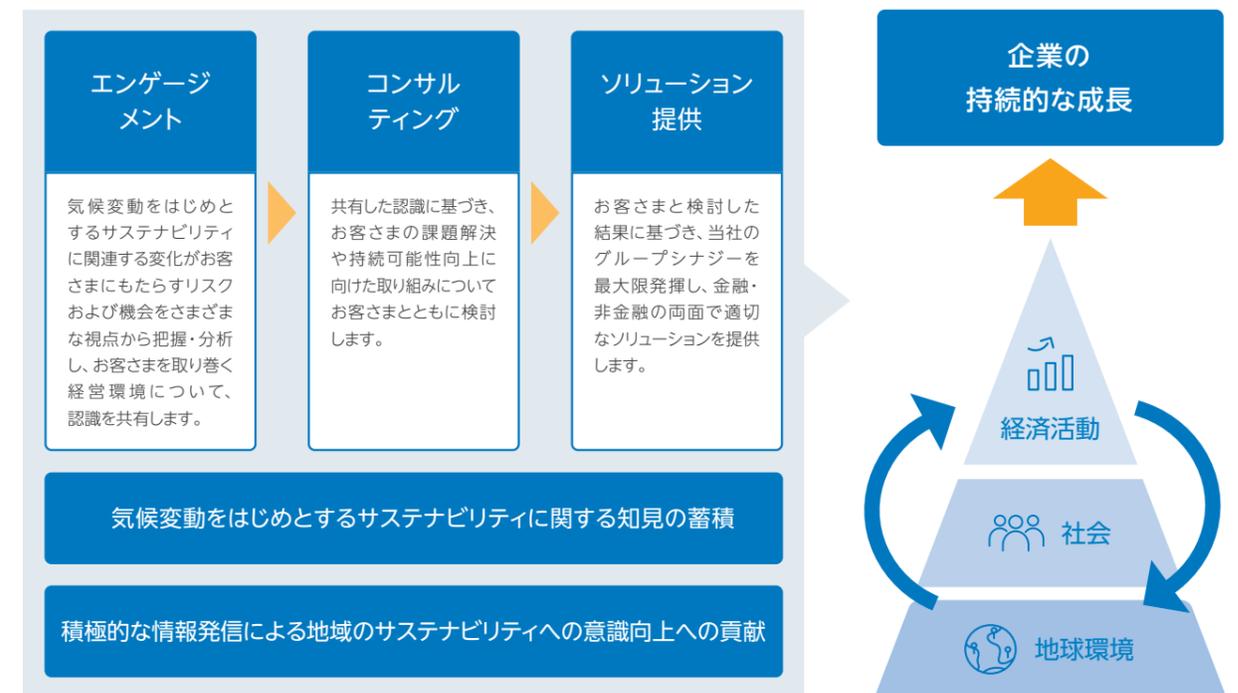
<https://www.env.go.jp/content/900518880.pdf>



### (2) 気候変動に伴う機会に対する認識

気候変動対応における金融機関の主な役割は、お客さまの脱炭素社会への移行に向けた気候変動対策にかかるファイナンスをはじめとしたさまざまなソリューションの提供であると認識しています。

脱炭素社会への移行に際しては、環境・社会の維持・向上と企業価値向上が求められることから、当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する知見を蓄積し、お客さまとのエンゲージメントを起点に、お客さまの気候変動対策を支援するとともに、積極的に情報を発信することで地域のサステナビリティへの意識向上に貢献していきます。

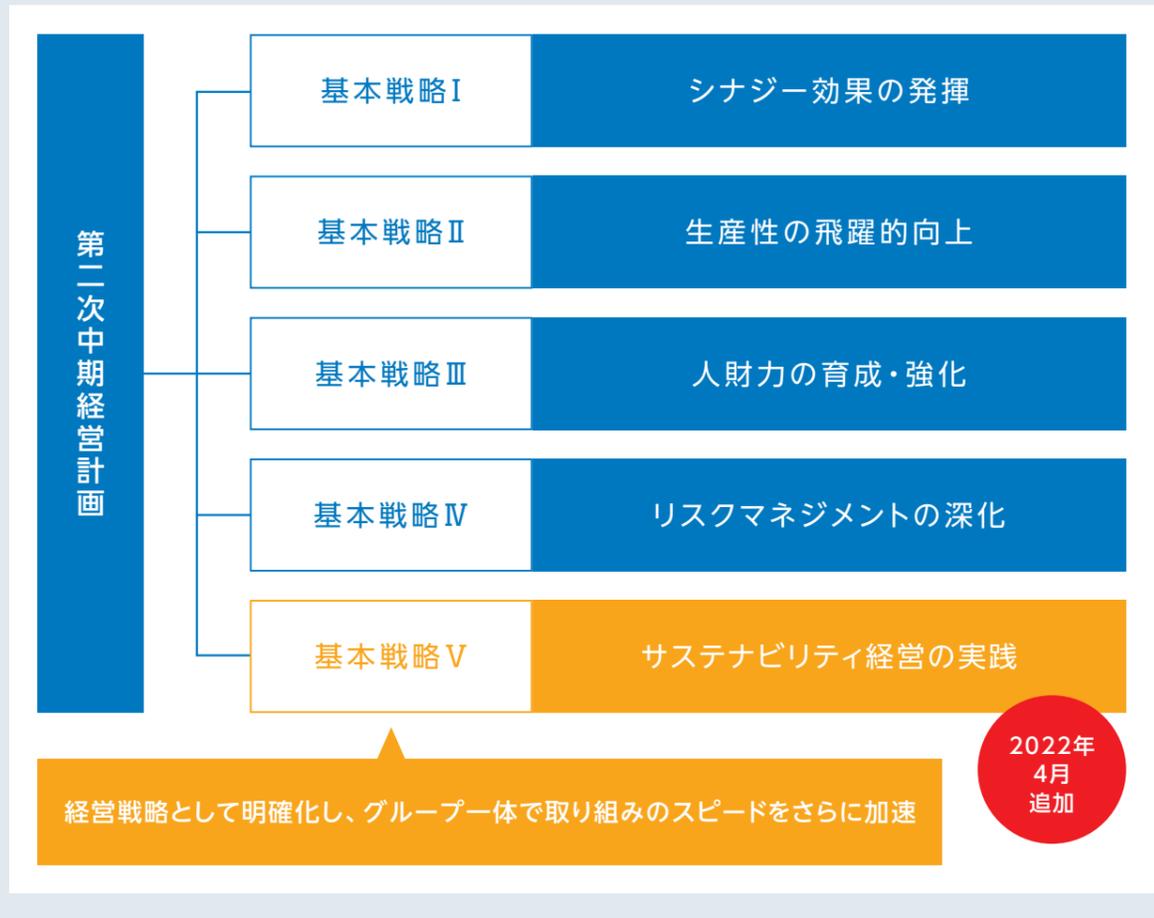


# サステナビリティへの取り組み

## トピックス

### 「サステナビリティ経営の実践」を第二次中期経営計画の基本戦略に追加

サステナビリティへの対応を当社の最重要経営課題と位置づけ、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、第四北越フィナンシャルグループ第二次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)の第5の基本戦略として「サステナビリティ経営の実践」を追加し、環境・社会の維持・向上と企業価値向上に積極的に取り組んでいます。



## Process 3 リスク管理

### TCFD提言の推奨開示内容 気候変動リスクの識別・評価・管理方法

投融資を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献していく取り組み姿勢を明確にするため、2022年5月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しました。地域の環境・社会の課題解決に取り組むお客さまを積極的に支援する一方で、環境・社会に負の影響を与えると考えられる事業等を特定し、地域および当社グループのリスクと認識して慎重に投融資判断を行っていきます。

リスク管理の枠組みにおいては、気候変動リスクが地球環境ひいては地域経済に重大な影響をもたらすリスクであると認識し、重要リスク(短期間内に具体化するリスク)とエマージングリスク(現在認識していないが顕在化した場合、事業戦略に重大な影響を及ぼしうるリスク)の分析を行い、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理において、それらの分析結果を考慮したリスク管理体制の構築を進めています。

### 『第四北越フィナンシャルグループ 環境・社会に配慮した投融資方針』

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻くさまざまな環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。

また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

石炭火力発電事業	新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。
森林伐採事業	森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証(FSC <sup>*1</sup> 、PEFC <sup>*2</sup> )の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。
パーム油農園開発事業	環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証(RSPO <sup>*3</sup> )の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意の上、投融資判断を行います。
兵器製造事業	クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

\*1 Forest Stewardship Council(森林管理協議会)  
「適切な森林管理」を認証する国際的な組織  
\*2 Programme for the Endorsement of Forest Certification(森林認証プログラム)  
持続可能な森林管理のために策定された国際基準(政府間プロセス基準)に則って林業が実施されていることを第三者が認証する「森林管理認証」  
\*3 Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)  
パーム油に関連する7セクター(パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO)で運営する非営利組織

### ■ 与信残高における炭素関連資産<sup>\*</sup>の割合

2022年3月末の第四北越銀行の貸出金等に占める炭素関連資産の割合は1.1%となっています。

\* 電力・エネルギーセクター向けの貸出金、支払承諾、外国為替、私債等の合計(ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業向けを除く)

# サステナビリティへの取り組み

## Process 4 指標と目標

### TCFD提言の推奨開示内容 気候関連のリスクと機会を評価・管理する際の指標と目標

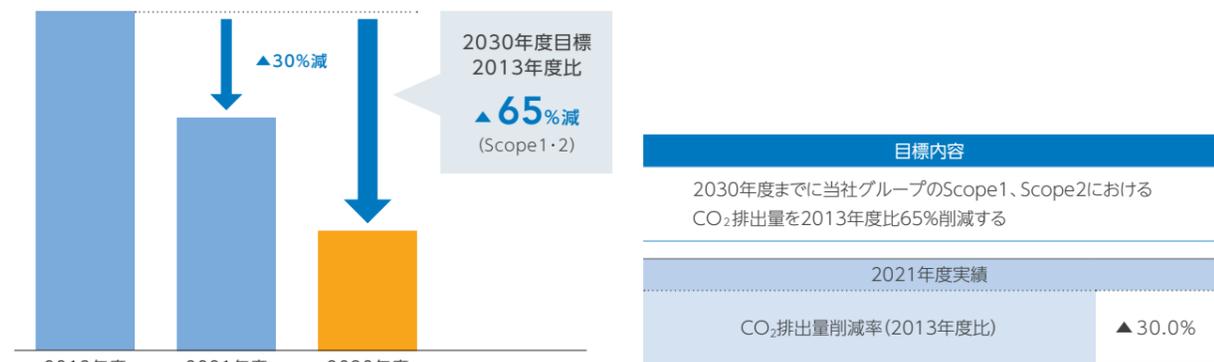
#### サステナブルファイナンス目標

当社グループでは、2030年度までに合計1.5兆円(うち環境分野1兆円)のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げています。



#### CO<sub>2</sub>排出量削減目標

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量削減については、Scope1、Scope2を対象とし、2030年度までに2013年度比で65%削減することを目標として掲げています。なお、CO<sub>2</sub>排出量削減については、今後Scope3も含めた新たな目標設定を検討していきます。



〈Scope別CO<sub>2</sub>排出量の推移〉

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2013年度比
Scope1	4,512t	3,797t	4,066t	3,677t	▲18.5%
Scope2	11,743t	9,136t	9,569t	7,706t	▲34.4%
合計	16,255t	12,933t	13,635t	11,383t	▲30.0%

※Scope別CO<sub>2</sub>排出量については、当社グループ各社における、エネルギー種別(電気・ガス等)毎の使用量および(年度毎・事業者毎の)CO<sub>2</sub>排出係数を用いて計測しています。Scope2のCO<sub>2</sub>排出量は、電力のCO<sub>2</sub>換算係数(電力会社の発電時CO<sub>2</sub>排出量に応じて毎年変動)の影響を受けることから、使用電力量が同量であっても、使用者のCO<sub>2</sub>排出量が各電力会社および年度によって異なります。

# 新たな価値の創造

当社は、エンゲージメント(対話)を起点とした価値創造プロセスにより、地域社会の発展に資する新たな価値の創造に取り組んでいます。

#### 新たな価値の創造に向けたFGの機能

お客さまや地域社会のあらゆる課題の解決に向けて、当社のグループ機能をつなぎ合わせ、新たな価値を創造し、「タイムリー」で「最適な」サービスを「ワンストップ」で提供しています。



※このほか、当社グループ会社として、住宅ローン等の保証受託業務を行っている「第四信用保証」「北越信用保証」があります。

# 新たな価値の創造

## 地域企業の企業価値向上に向けた取り組み

### ■ 地域密着型金融への取り組み

第四北越銀行では、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っている中小企業の皆さまに対して、円滑な資金供給に向けた金融・情報仲介機能を発揮するとともに、企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

2022年3月には、新型コロナウイルスによる影響の長期化に加え、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇などに伴うお客さまのさまざまなお悩みにお応えするため「新型コロナウイルス・ウクライナ情勢・原材料価格上昇等に関するご相談窓口」を全営業店に設置しました。この窓口では、資金繰りや貿易に関するご相談をはじめ、事業計画の見直しなど、お客さまのニーズに応じたコンサルティングを提供しています。

地域密着型金融の取り組みの詳細は、当社ホームページに掲載している「ディスクロージャー誌」をご覧ください。

ディスクロージャー誌  
2022



<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>

### ■ 創業・第二創業を検討しているお客さまへの支援

第四北越銀行では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまに対して、ビジネスアイデアから具体的な収益計画の策定、資金調達などのご支援をグループ一体となってワンストップで提供しており、2022年3月期の創業・第二創業への関与件数は、1,704件にのぼっています。

全営業店に創業支援窓口担当者を配置しているほか、第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたスタートアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。

創業・第二創業への関与件数  
(2022年3月期) **1,704件**



にいがたスタートアップサロンのご案内

### ■ 事業承継を進めたいお客さまへの支援

当社では、地域の雇用の維持・創出に向けた取り組みをグループ一体となって推し進めています。新潟県の後継者不在率は、5割超と言われており、地域の雇用維持や経済の持続的な成長のためには、廃業の抑制のほか、M&A等の手法を活用した事業承継に対するサポートも地域金融機関として必須の役割となっています。

第四北越銀行では、合併により拡大した営業基盤や外部のネットワークも活用し、近隣店舗同士でのエリア一体営業やノウハウの共有を通じて、事業承継・M&A分野におけるお客さまのサポートをより一層強化してきました。

2022年3月期は、1,628先の事業承継支援を行い、後継

者不足に悩む経営者の皆さまに寄り添ってお客さまが抱えるさまざまな課題にオーダーメイドで対応し、経営や財産が円滑に承継されるよう当社グループ会社とも連携を図りながらサポートしました。また、M&Aにおいて、2022年3月期の成約案件のうち、譲渡ニーズが「後継者不在」の企業の従業員数合計は、約1,000名となっており、地元雇用維持につながっています。

約**1,000名**の雇用維持に貢献

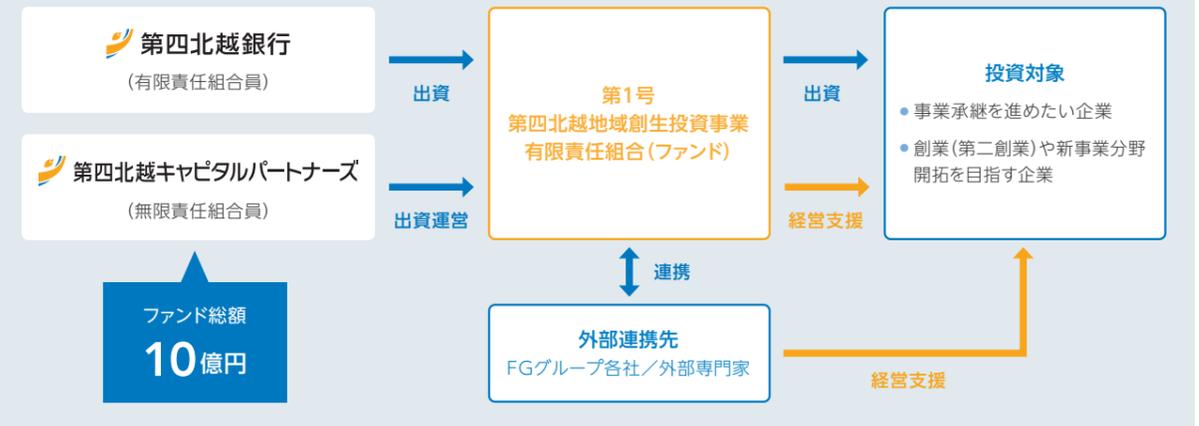
## トピックス

### ファンド事業を通じた事業承継・創業・第二創業のサポート

#### 第四北越キャピタルパートナーズ

当社の投資専門子会社である第四北越キャピタルパートナーズでは、2021年12月、地域企業の喫緊の課題である事業承継や創業・新規事業分野開拓の支援を目的として、第四北越銀行と共同で「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」

(以下、本ファンド)を設立しました。本ファンドを通じて、資本金の供給と経営参加(ハンズオン)による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。



### ■ 地域企業が抱える人材に関する課題解決支援

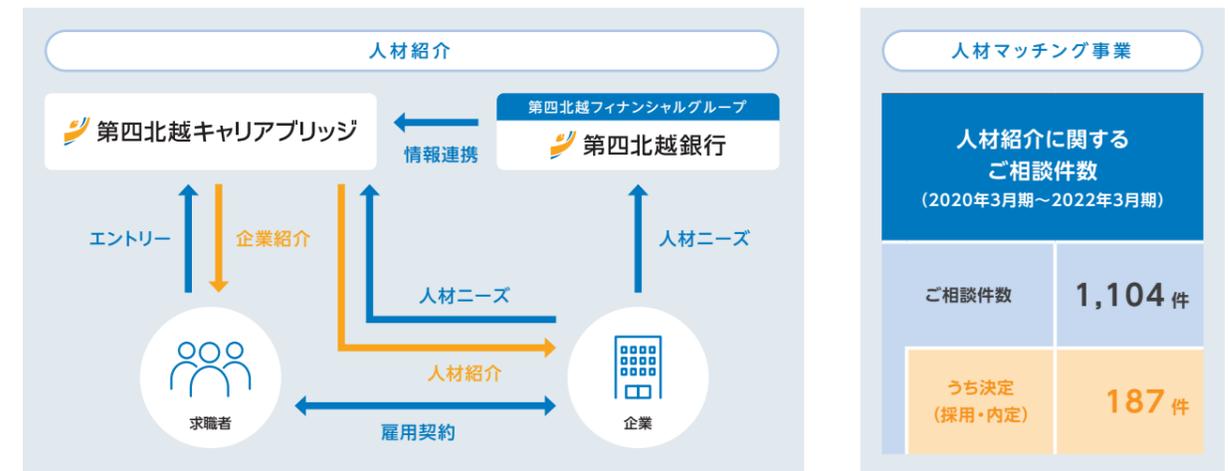
#### 第四北越キャリアブリッジ

2019年10月に事業を開始した子会社の第四北越キャリアブリッジでは、人材マッチング事業と人材育成ソリューション事業の2つの事業により、県内企業が抱える人材に関する課題解決支援を通じて、地域の雇用の維持・創出に貢献しています。

人材マッチング事業では、地域企業の事業継続に必要な経営幹部・管理職や事業拡大等に対応可能な専門人材を中心に、地域企業のニーズに適した人材のマッチングを支援しているほか、首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ

兼業・副業人材を県内企業にご紹介する兼業・副業人材マッチング業務も行っていきます。県内企業が抱える課題を解決するとともに、ノウハウやスキルを取り込み、県内企業の成長を積極的に支援することを目的として兼業・副業人材の活用を提案しています。

人材育成ソリューション事業では、県内企業の人材育成に向けた研修やセミナーの開催、県内外学生のUIターン就職促進支援などを行っています。



# 新たな価値の創造

## ■ DXによる業務効率化を目指すお客さまへの支援



グループ企業の地域商社「ブリッジにいがた」では、販路開拓事業（詳細は後記P.32）、生産性向上事業、観光振興事業の3事業を通じて、県内企業の企業価値向上に向けた取り組みを進めています。

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などのビジネス環境の変化を背景に、企業の生産性の向上が大きな課題となっており、企業におけるDXの推進が求められています。新潟県が令和2年度に実施した「県内産業デジタル化構想策定事業」の調査では、「県内企業のIT投資の遅れ、DXの認知不足」や「デジタル人材の不足」が浮き彫りになりました。

ブリッジにいがたでは、こうした地域課題に対して、第四北越FGをはじめとした連携企業と協力し、業務の可視化やペーパーレス化、RPAの導入等の業務効率化コンサルティングを行い、それぞれの企業に適した改善策のご提案により生産性向上をサポートしています。また、県内企業のDXに関する意識改革を推進するため、

新潟県が実施する「令和3年度 DX推進意識改革支援業務」を受託し、金融機関・商工団体職員向けのITリテラシー向上研修や、IT関連企業と県内企業を結び異業種交流イベントなどを実施し、県内企業に最新技術の動向を伝えるとともに、デジタル技術活用のきっかけを提供しました。

さらに、足元では、経済産業省が実施する「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」（以下、本事業）に採択されました。本事業は、産学官金の関係者が一体となって地域企業に対する伴走型支援やマッチング支援を実施することで地域企業におけるDXの取り組みを強力に推進し、生産性の向上に貢献することを目的としており、ブリッジにいがたは本事業の代表機関として、第四北越FGのほか、産学官と連携し、デジタル技術を活用した地域企業の業務・ビジネスモデルの変革等の支援を通じて、地域企業の付加価値と競争力の向上に貢献していきます。

**業務効率化コンサルティング**

- RPA導入支援（ロボティック・プロセス・オートメーション）
- 入金消込システム ● ペーパーレス化支援
- 勤怠管理システム導入支援

等

生産性向上支援件数  
2020年3月期～2022年3月期 **99**件

**「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」を通じて目指す姿**

〈DX支援の3つの柱〉

- 「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」では、産学官金のさまざまな分野に強みを持つ企業・団体が連携して、「地域の成功事例づくり」「繋がる仕組みづくり」「人づくり」の3つを柱に、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革等を支援し、地域企業の付加価値向上・競争力向上につなげていきます。
- 新潟県とも連携し、包括的な支援を実現するとともに、継続的なDX推進のプラットフォームとして確立していくことを目指します。

## ■ 販路拡大を目指すお客さまへの支援



新潟県は、豊かな自然や特色ある地場産業といった地域資源や、日本海側随一の交通結節点であるという強みがあるものの、それらの強みが十分に発揮されていないという課題があります。加えて、人口減少や少子高齢化による県内マーケット規模の縮小を見据えて、県外や海外への販路拡大に関心を持つ地域企業が増えています。これらの課題・ニーズに対して、第四北越FGが持つ豊富な情報や幅広いネットワークを活用し、地域商社「ブリッジにいがた」では、販路開拓事業として、地域企業の販路拡大に向けた取り組みを行っています。

2019年10月に東京都中央区日本橋に開設した常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」では、新潟県産品の販売に向けた企画、調達から店頭での販売まで一貫して自社で運営する体制としており、取り扱い商材は約700商品にまで拡大したほか、自社のECサイトでは約200商品を取り扱っています。また、同ショップには

首都圏での法人向け販路開拓を行う専担者を配置し、地域商材の魅力や県内企業の技術力等の情報発信を積極的に行うとともに、首都圏での県産品に対する評価やニーズなどの市場情報を県内企業へ還元し、県産品の付加価値向上につなげています。

また、ブリッジにいがたでは、新型コロナウイルス感染症の影響による県内外の往来自粛を受けて、商談の機会が減少した県内の事業者向けに首都圏バイヤーとのオンライン商談会を開催し、コロナ禍においても県内事業者の販路拡大支援を実施してきました。なお、2021年3月には、コロナ禍における販路拡大支援活動が高い評価を受け、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「令和2年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取り組み事例』」の39選に認定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けています。本取り組みの内容については、動画で紹介しておりますので、下記のURLまたはQRコードからご覧ください。

**アンテナショップ ブリッジにいがた**

第四北越銀行東京支店の1階に自社のアンテナショップを設置

取扱商材数は  
**約700**商品まで拡大

自社ECサイトの本格稼働(2021年度～)

ECサイトでは掲載商品を  
**約200**商品まで拡大

「ブリッジにいがた」オンラインショップ

<https://www.bridge-niigata.com/shop/>

**新潟県産品の販路拡大を支援**

アンテナショップ外観

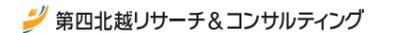
商品

**特徴的な取り組み事例**

「ブリッジにいがた」の取り組みの概要  
県外や海外への販路拡大や  
「特徴的な取り組み事例」紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=eWYUrZTPsvs>

## ■ 経営改善に取り組むお客さまへの支援



第四北越リサーチ&コンサルティングでは、経営相談や経営戦略・事業計画の策定支援、各種補助金の申請支援や人事制度の再構築支援といった経営コンサルティング事業を行っているほか、業界動向等の経済調査・研究事業、第四北越キャリアブリッジと連携したセミナー開催などの人財育成事業、会員向け機関紙の発行を行う会員事業に取り組んでいます。

経営コンサルティング事業では、新型コロナウイルス感染症等の影響により、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えており、

自ら経営改善計画等を策定することが難しい事業者に対して、経営改善計画策定支援を行うことで、中小企業等の経営改善・事業再生・再チャレンジを支援しています。中小企業庁が実施している「経営改善計画策定支援（通称：405事業）」において、第四北越リサーチ&コンサルティングは、認定支援機関として51件（2022年3月期、前年同期比+28件）の計画策定を支援しました。なお、405事業は、新潟県の取り扱い件数が全国1位となっており、同社はその新潟県内において、ナンバーワンの実績となっています。

# 新たな価値の創造

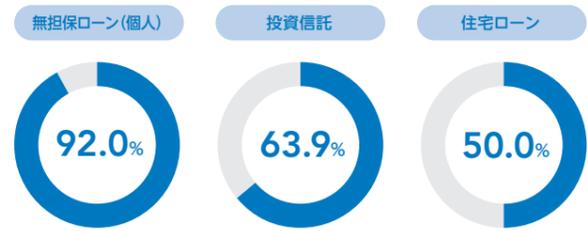
## ■ 非対面サービスの拡充によるお客さまの利便性向上

### WEB申込スキームの拡充

第四北越銀行では、これまでマイカーローンなどの無担保ローンや投資信託、住宅ローンのWEB申込スキームを導入し、お客さまの利便性向上を図ってきました。2022年3月期には、お見積もりからご契約までのお手続きがWEBで可能な生命保険の取り扱いや、「投資信託口座」「NISA口座」「つみたてNISA口座」開設のWEB申込を開始し、日中のご来店が難しいお客さまでも、同行ホームページを通じて、24時間お申し込みいただくことが可能となりました。また、口座振替のお申し込み手続きでは、同行や提携先企業のホームページから必要な情報を入力することでお手続きが完結する「インターネット口座振替受付サービス」を開始しました。これにより、口座

振替手続きのペーパーレス化・印鑑レス化が図られ、口座振替を希望されるお客さまはWEBで手続きが完結でき、提携先企業における事務手続きの効率化も実現しています。

〈 非対面での申し込み割合 〉 (2022年3月期) ■ 非対面 ■ 対面



### スマートフォン向けアプリの提供

第四北越銀行では、お客さまの利便性向上に向けて、代表口座の残高や入金明細の確認、お客さまのライフイベントに合わせた金融商品のご案内などの機能を持つ「第四北越りとるばんく」や最大10年分の入出金明細が確認可能なデジタル通帳アプリ「第四北越 通帳アプリ」などのスマートフォン向けアプリを提供しています。

なお、これらのアプリや家計簿アプリなどの提携先企業のサービスをご利用いただける無料の共通ID「だいしほくえつID」は、直近3年間で約15万件増加しています。お客さまの利便性の更なる向上に向けて、今後「第四北越りとるばんく」のリニューアルを予定しています。



## ■ お客さまのライフスタイルの変化に対応した商品・サービスの拡充

### 住宅ローンの商品内容改定

第四北越銀行では、2022年2月、リモートワークの拡大による都市部と地方の二地域での居住や定年延長による就労期間の長期化、夫婦共働き世帯の増加など、お客さまのライフスタイルの変化による多様なニーズに幅広くお応えするため、住宅ローンの商品内容を改定するとともに団体信用生命保険のラインアップを拡充しました。

**商品改定のポイント**

- 住宅ローン借入可能期間の延長 (30年→40年)
- 「二地域居住のための住宅購入資金」を資金使途に追加
- 団体信用生命保険に「夫婦連生プラン」を追加 など

第四北越銀行 金住宅ローン 簡単・便利なWeb申込の6つのポイント!!

1. 返済期間が柔軟に選べる
2. 返済利率が柔軟に選べる
3. 返済期間が柔軟に選べる
4. 借入金額が柔軟に選べる
5. 返済開始時期が柔軟に選べる
6. 団体信用生命保険が柔軟に選べる

住宅ローンがご利用しやすい大振りリニューアル

借入期間が最大40年

返済利率が柔軟に選べる

返済開始時期が柔軟に選べる

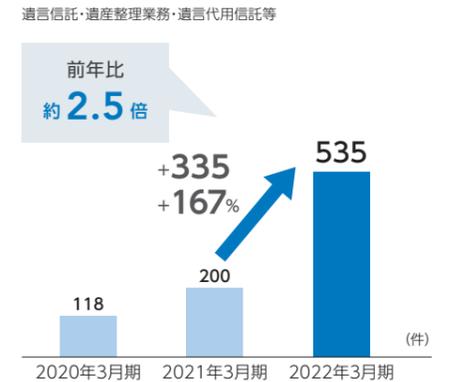
団体信用生命保険が柔軟に選べる

## 遺言代用信託の商品内容改定

第四北越銀行では、2021年12月、高齢化社会の進展に伴い多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えするため、2019年10月から取り扱いを開始している遺言代用信託の商品内容を改定しました。改定後のプランでは、ご高齢のお客さまの財産管理ニーズにお応えするため、認知能力の低下時などに、ご家族がご本人のために財産管理をサポートする仕組みを備えており、ご本人が認知症や要介護状態になった場合でも、あらかじめ指定されたご家族(代理人)が、ご本人に代わって医療費や介護費などの必要な資金をご本人口座からお引き出しすることが可能となっています。

なお、同行での信託業務の取り扱い件数は年々増加しており、引き続きお客さまのニーズを踏まえた充実した商品・サービスの提供に努めていきます。

〈 信託業務の取り扱い件数 〉



**お客さまのニーズ**

- 自分が認知症になったら、お金の管理ができなくなるのが心配
- 入院費用や介護費の支払いのときに家族がお金を引出せないで困る
- 親が認知症や介護状態になったら、お金の管理はどうしたらいいの?
- 親のために使うお金を、本人の代わりに家族が引出せたらいいのに

ご本人さま

ご家族さま

**第四北越銀行の「遺言代用信託」**

**つなぐプラン**

ご相続が発生したら信託金はすぐに受取人さまへ

あらかじめ受取人さまをご指定いただくことにより、ご本人さまにご相続が発生した場合、受取人さまが煩雑な相続手続きを経ることなく、資金をすぐにお受取りいただけます。

**みまもるプラン**

「つなぐプラン」に認知症や介護へのそなえをプラス

あらかじめ代理人となるご親族さまをご指定いただくことにより、ご本人さまが銀行に行けなくなっても、医療費や介護費などご本人さまのためにお使いになる資金を代理人さまがご本人さまに代わってお引出しいただけます。

## ■ 空き店舗を活用したコミュニケーションスペースの開設

第四北越銀行では、2021年4月から開始している店舗統合による空き店舗を活用し、2021年11月に新潟県庁内に新たなコミュニケーションスペース「第四北越 Icotto(いこっと) 県庁」(以下、本施設)を開設しました。

本施設は、フリーWi-Fiを設置し、どなたでも無料でお気軽にご利用いただけるコワーキングスペースとフリースペースを備えています。また、新しい金融サービスを体験いただけるデジタル体験スペース、融資や資産運用などに関するご相談を承る面談スペースやリモート相談ブースを設置しています。なお、リモートワークの拡大を背景として来場者数は5,000名超(2022年3月末時点)と多くの方にご利用いただいています。

〈 第四北越 Icotto(いこっと) 県庁 〉

フリーWi-Fi 完備

利用料不要

会員登録 不要

# 新たな価値の創造

## 地域への貢献につながる商品・サービスの提供

### ■ 寄付型私募債を通じた地域への還元

第四北越銀行では、2020年11月から新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方々に安全かつ栄養のある食事・食品をご提供することを目的とした「にいがた『食のきずな』応援私募債」の募集を開始し、2021年7月からは「職」への支援を追加した「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」を取り扱いました。この取り組みにご賛同いただき本私募債を発行したお客さま合計116社と第四北越銀行が連名で、新潟県社会福祉協議会を通じて、新潟県内の子ども食堂運営団体・フードバンク運営団体へ総額1,081万円を寄付しました。

なお、寄付型私募債は、2013年9月に第四北越銀行が国内で初めて取り扱いを開始したもので、2022年3月末までに881団体へ寄付を実施し、寄付金の累計額は1億7千万円にのぼっています。

寄付型私募債による支援の例	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長岡花火応援私募債</li> <li>● 南魚沼市「創業支援事業」応援私募債</li> <li>● 地域の安全見守り私募債</li> <li>● 阿賀野市みらい創造応援私募債</li> </ul>	など



寄付金贈呈式の様子



### ■ 寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」を通じた地域への還元 第四北越証券

第四北越証券は、2019年5月より、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド（愛称：にいがたの架け橋）」を販売しています。本投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県の経済に貢献されている企業を応援する商品となっているほか、新潟県の未来づくりをご支援するため、お客さまよりご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を設定会社とともに新潟県や県内の福祉団体へ寄付しています。2022年3月末までの累計寄付額は約21百万円となっています。

追加型投資/国内/株式

## にいがた未来応援日本株ファンド

愛称: にいがたの架け橋

当ファンドのポイント

- ポイント 1** にいがたの上場企業を応援します

ファンドの資金の一部を「にいがた関連株式」に投資することで、地元企業の応援をします
- ポイント 2** にいがたの地域社会に貢献します

寄附を通じて「新潟県の未来づくり」へ貢献します
- ポイント 3** 皆さまの資産形成を応援します

「にいがた関連株式」に加えて「高配当日本株」への投資を行うことで、信託財産の成長を目指します

「にいがた未来応援日本株ファンド」のご案内

## 環境価値の維持・向上に取り組むお客さま・地域への支援

### ■ 再生可能エネルギー向けファイナンスの取り組み

第四北越銀行では、再生可能エネルギー向けファイナンスに積極的に取り組んでいます。2021年8月に三井住友信託銀行と共同で新潟東港におけるバイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成したほか、2022年4月には、北海道苫小牧市において、同じくバイオマス発電事業向けファイナンスに参画しています。なお、どちらのプロジェクトも国内の再生可能エネルギーの普及拡大に寄与する社会的意義の大きい事業であり、TSUBASAアライアンスの枠組みを活かし、同アライアンスから複数行が貸付人として参加することで実現しました。

プロジェクトファイナンスの組成総額

## 592億円



### ■ 環境省事業への積極的な取り組み

#### 環境省「令和4年度 ESG地域金融促進事業」の支援先機関に採択

第四北越銀行では、環境省が実施する「令和4年度 ESG地域金融促進事業」の支援先機関に採択されました。本事業の採択は、昨年度に続き2年連続となります。

第四北越銀行では、本事業において、環境省や有識者の知見による支援を受けながら「新潟県燕三条地区におけるサプライチェーン全体での生産性向上を通じた脱炭素化支援」の取り組みを進めています。また、本事業を通じて蓄積したノウハウや知見を活かし、新潟県内での脱炭素化支援の取り組みを進め、新潟県が掲げている「2050年カーボンゼロ」の実現に貢献していきます。

〈採択された事業の概要〉	
名称	「新潟県燕三条地区におけるサプライチェーン全体での生産性向上を通じた脱炭素化支援」
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内でも有数の金属加工の産業集積地である燕三条地区において、地域の特徴である「分業制」を維持する体制を支援するなかで、地域全体で脱炭素化を進めるモデルケースを構築する。</li> <li>● 生産性向上等の脱炭素化以外のさまざまなESG課題の洗い出しを行い、ESG要素を考慮した事業性評価を実践する。</li> <li>● 生産性向上支援により「分業制」の体制を磐石なものとすることで、サプライチェーン全体で脱炭素化を進める基盤の構築を支援する。</li> </ul>

#### 環境省「令和4年度 地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関に採択

第四北越銀行では、新潟県内では初めて、環境省が実施する「令和4年度 地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されました。本事業は、太陽光発電、バイオマス発電、水力発電などの各種設備の導入や、省エネ性能の高い機器への更新など、CO<sub>2</sub>削減に寄与する設備投資を目的とした借入について、環境省が利子補給することでお客さまの実質的な金利負担を軽減させ、脱炭素化の取り組みを促進するものです。

#### 環境省「令和4年度 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の事業者に採択 第四北越リース

第四北越リースは、環境省が推進する「令和4年度 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の指定リース事業者に採択されました。本事業の採択は昨年度に続き2年連続となります。

本事業では、リースにより脱炭素機器を導入するお客さまに対して、環境省が総リース料の一定割合を補助することで、ESGリースの取り組みを促進し、脱炭素化を支援しています。

# 新たな価値の創造

## 環境価値の維持・向上に向けた当社の取り組み

### ■ 環境配慮型の店舗新設（「関屋支店」「関屋中央支店」）

2022年9月に新築予定の第四北越銀行「関屋支店」「関屋中央支店」は、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまにも安全にご利用いただけるバリアフリー設計とし、あわせて環境負荷の低減を目的として省エネ設備や太陽光発電設備を導入します。なお、同店舗では、建物の消費エネルギーをゼロにすることを旨とする「ZEB\*（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の認証を取得する予定となっています。

※「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」

Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量をゼロにすることを旨とした建物のこと。



新築予定の店舗

### ■ 地域の低炭素化に向けた官民金連携による地域新電力事業会社への出資

第四北越銀行は、地域における再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの利活用に向けた取り組みとして、2019年7月、新潟市の地域新電力会社である「新潟スワンエナジー株式会社」に出資しています。同社では、清掃センター等で発生する熱を活用した電力の販売事業を行っており、電力は新潟市内の公共施設等で使用されています。

また、2022年3月には、柏崎市の「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」に出資しました。同社では、2022年度中に電力販売事業を開始する予定としており、低炭素エネルギーを市民や事業者が利活用できる環境を整備していく方針です。



### ■ トピックス ～生物多様性の確保に向けた取り組み～

#### トキ保護活動

第四北越銀行では、1967年より、国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」を行鳥に制定しています。1968年からは、「トキ」の保護育成活動として、「トキ愛護募金」を開始し、永きにわたって行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に贈呈しています。

#### 森づくり活動

第四北越銀行は、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2010年3月期より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいしほくえつの森」活動に加え、2018年3月期からは、新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を実施しています。

この活動により、害虫被害によって失われた森を回復させ、森林保全による生態系の維持に貢献しているほか、地域にとっては、防風・防砂の効果をもたらしています。



「森づくり活動」の様子

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## 5つの強み

地域社会に対して新たな価値を創造し、提供しつづけるための経営基盤として、新たな価値の創造を支える「5つの強み」についてご紹介します。

### 1 地域からの信頼

第四北越FGの中核企業である第四北越銀行は、明治初期から今日に至るまでの140有余年の永きにわたり、新潟県に本店を置く地方銀行として、地域の皆さまに支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、地域の皆さまとの信頼関係を構築してきました。

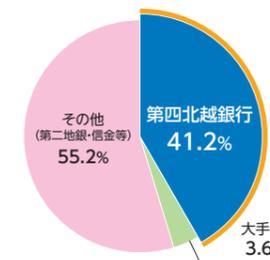
信頼関係が土台となって初めて、エンゲージメント（対話）を起点とした価値創造プロセスによって新たな価値を創造できると考えており、永きにわたり積み上げてきた地域の皆さまとの信頼関係は、当社の貴重な財産であり、強みです。

### ■ 取引シェア

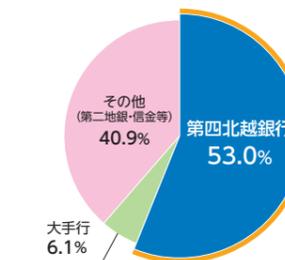
第四北越銀行の新潟県内における預貯金シェアは41.2%、貸出金シェアは53.0%とどちらも高いシェアを確保しています。また、「全国企業メインバンク動向調査（2021年）」（出典：帝国データバンク）では、メインバンク社数が約18,000社となり、

これはメガバンク等に次ぐ全国第9位、地方銀行では第5位の社数となりました。第四北越銀行が永年にわたり築き上げてきた営業基盤を第四北越FGの事業展開のプラットフォームとして、地域の皆さまの期待に応えるサービスを提供しています。

#### 〈 預貯金シェア 〉



#### 〈 貸出金シェア 〉



出典：金融ジャーナル  
(2021年3月末)

全国企業メインバンク動向調査(2021年)

全国では  
メガバンク等に次ぐ **第9位**

地方銀行では**第5位**

出典：帝国データバンク(2021年10月末)

### 2 3つのシナジー効果の発揮

2021年4月からスタートしている第二次中期経営計画では、当社の強みである「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジー効果の更なる発揮に向けて取り組んでいます。

なお、3つのシナジー効果の発揮に関する足元での取り組み状況につきまして、当社ホームページに掲載している「会社説明会資料」をご覧ください。

#### 会社説明会資料

<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>



### ■ 3つのシナジー効果とその内容

#### 合併シナジーの最大化

- ノウハウの共有
- 重複機能の整理
- 経営資源の再配分



#### グループシナジーの最大化

FGグループ  
会社機能の  
最大限の活用



#### TSUBASA 連携シナジーの最大化

地銀最大規模の  
スケール  
メリットの活用



# 新たな価値の創造を支える経営基盤

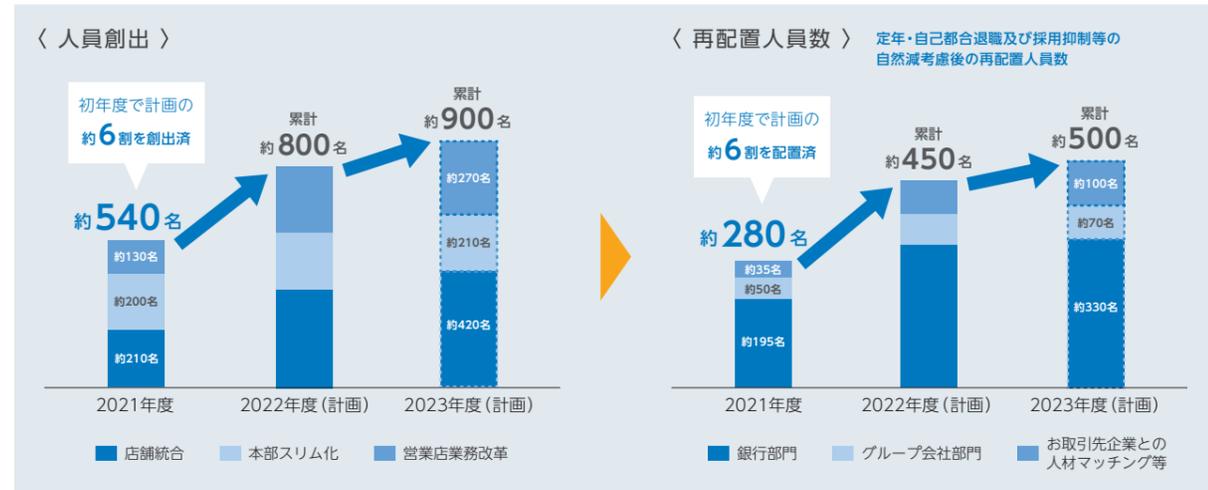
## 5つの強み

### ■ 合併シナジー

#### 経営資源の再配分とノウハウの共有による金融・情報仲介機能の深化に向けた取り組み

当社は、第二次中期経営計画において、金融・情報仲介機能の深化に向けて、店舗統合や本部スリム化、営業店業務改革などを通じた経営資源の再配分を積極的に進めており、2022年3月期は、約540名の人員を創出し、グループ内を中心に約280名の再配置を実施しました。第四北越銀行では、営業店に駐在する本部所属のコンサルティング専担者を30名から70名へと40名増員したほか、個人ローンなどのご相談を承る「コンサルティングプラザ」を9拠点から11拠点

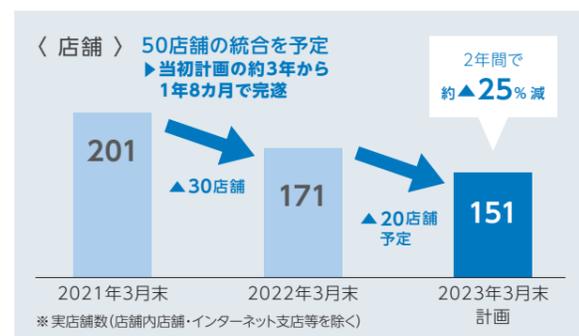
に拡大しました。あわせて、ノウハウの共有を通じて、事業承継・M&A分野や資産運用分野などさまざまな分野でコンサルティング機能の拡充を図っています。今後も経営資源の再配分を戦略的に進めるとともに、コンサルティング機能の拡充を図りながら、一層多様化・複雑化するお客さまのニーズに適切にお応えしていきます。



#### 店舗統合の取り組み

第四北越銀行では、お客さまの利便性低下を最小限とすることを基本方針として、50店舗の店舗統合を2019年2月に公表済みですが、当初3年間での計画を1年8カ月に前倒しするなど順調に進捗しています。また、店舗統合によるシナジー効果の一つとして、一部の店舗を新築\*するなど、利便性を向上させることで、シナジー効果を地域に還元しています。

\* 新築予定店舗…[関屋支店・関屋中央支店]、[白根支店・白根中央支店] [加茂支店・加茂中央支店・西加茂支店]



#### 「構造改革推進委員会」による組織横断での取り組み

合併シナジーを最大化するために、第四北越銀行では、2021年4月に頭取を委員長とする「構造改革推進委員会」を立ち上げ、「営業改革」「営業店業務改革」「本部業務改革」の3つを柱とする構造改革を組織横断的に進めています。また、同委員会では、投資案件を全社的観点から審議することでコスト管理の厳格化も図っています。

- 主な審議事項

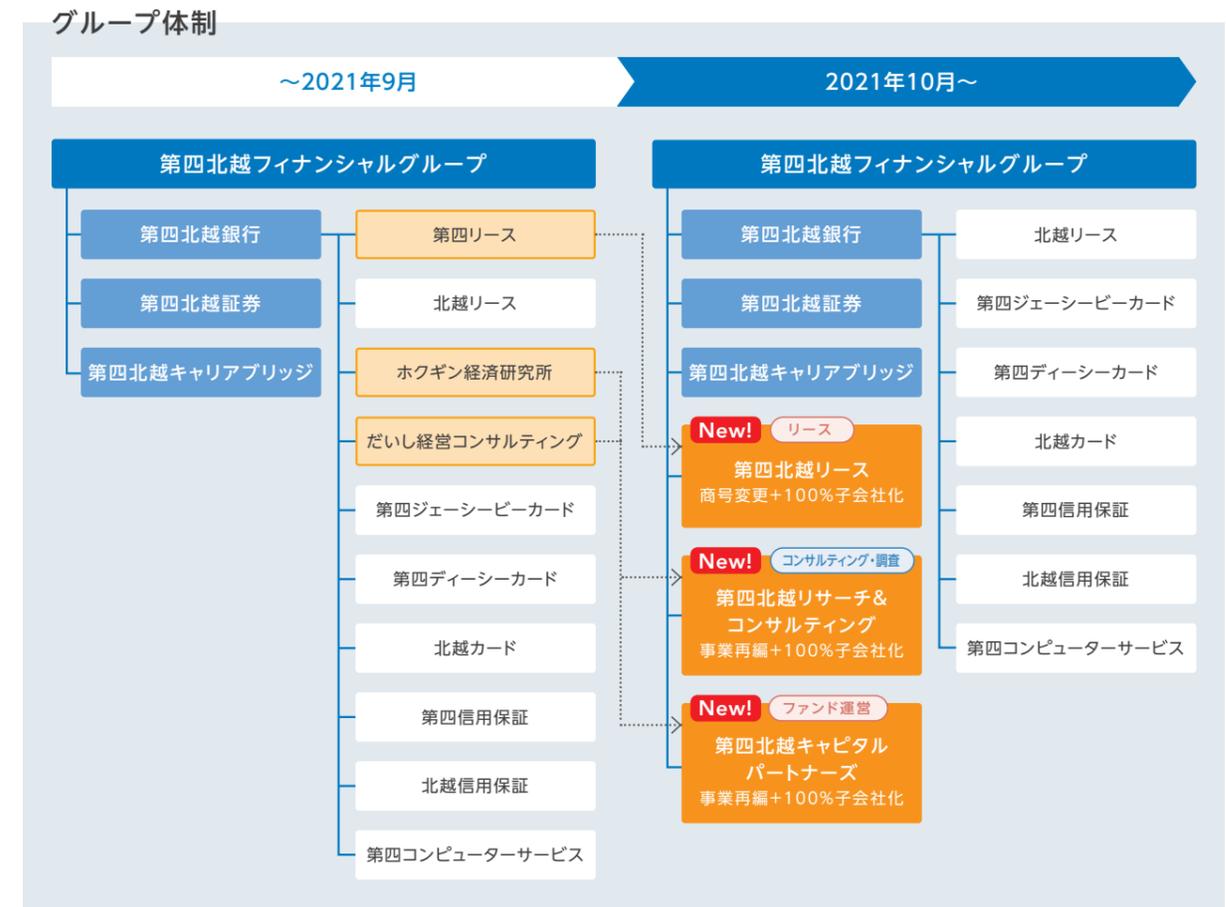
  - 経営資源の再配分
  - DX戦略
  - 営業改革
  - 業務改革
  - 各プロジェクトの投資判断 etc

### ■ グループシナジー

#### グループ総合力の発揮に向けた再編・グループガバナンスの強化

当社は、2021年10月、グループ総合力を最大限発揮し、グループ内の連携をより一層強化するため、リース事業、コンサルティング・調査事業、ファンド運営事業を、それぞれ「第四北越リース株式会社」「第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社」「第四北越キャピタルパートナーズ株式会社」の3社に再編のうえ100%子会社としました。

また、グループシナジーの一層の発揮に向けて、グループ会社の社長が参加する「グループ会社トップミーティング」を毎月開催するなど、組織横断的かつ重層的なガバナンス体制でPDCAを実施しており、第四北越銀行と第四北越証券や第四北越リースなどグループ会社間の連携による取扱件数は着実に増加しています。



# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## 5つの強み

### ■ TSUBASA連携シナジー

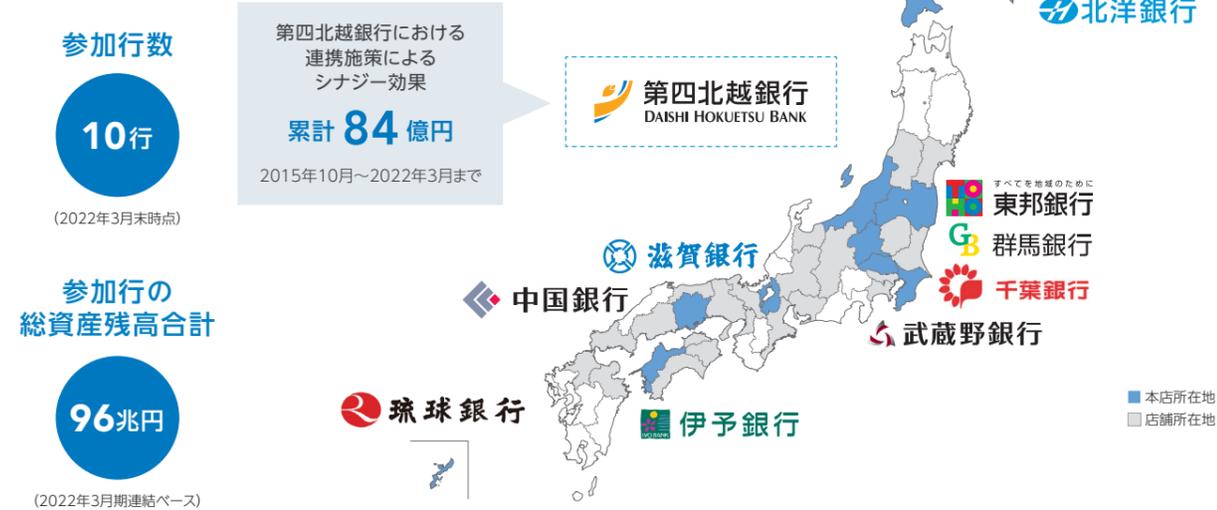
#### 「TSUBASAアライアンス※」の取り組み

第四北越銀行を含む地方銀行10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」は、2015年10月の発足以来、システム分野にとどまらず、営業推進やリスク管理など幅広い分野での連携を深化させてきました。

2022年1月には、中立的な立場からオンラインで資産運用などのコンサルティングサービスをご提供する合弁会社「株式会社オナド」を設立し、4月から営業を開始するなど、新たなビジネスモデルの探索にも連携して取り組んでいます。

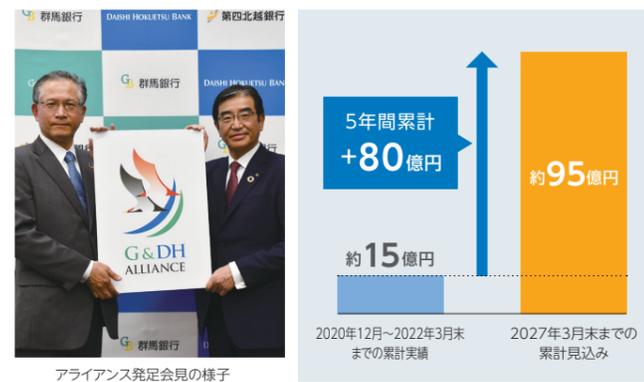
今後も地銀最大規模となる本アライアンスを第四北越FGの「イノベーション加速のメインエンジン」と位置付け、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供していきます。

※TSUBASAアライアンス  
2015年10月に「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」として、第四北越銀行、株式会社千葉銀行、株式会社中国銀行の3行により発足した広域連携の枠組みです。2016年3月に株式会社伊予銀行、株式会社東邦銀行、株式会社北洋銀行、2019年3月に株式会社武蔵野銀行、2019年5月に株式会社滋賀銀行、2020年4月に株式会社琉球銀行、2020年12月に株式会社群馬銀行が加わり、現在10行が参加しております。



#### 「群馬・第四北越アライアンス」の発足

第四北越銀行は、2021年12月、TSUBASAアライアンス参加行のなかで営業エリアが隣接する株式会社群馬銀行との間で、地域への更なる貢献と企業価値の持続的向上を目的とした連携協定「群馬・第四北越アライアンス」を締結しました。シンジケートローンの共同組成などによる本アライアンスでの連携効果は2022年3月末時点ですでに約15億円にのぼっています。両行のノウハウや地理的特性などを活用したさまざまな施策による今後5年間(2022年4月～2027年3月)での連携効果(累計)は約80億円と見込んでいます。



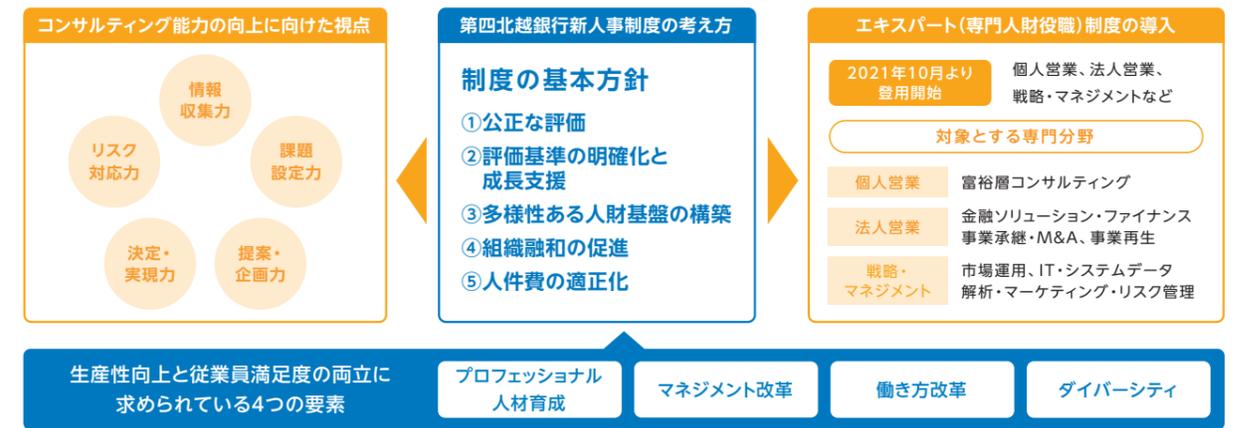
## 3 人財力

当社では、人財を当社の持続的な発展に向けた礎となる最も重要な資本、いわゆる「人的資本」と捉え、「人財力の育成・強化」を中期経営計画の基本戦略として取り組んでいます。

### ■ 新たな人事制度のスタート

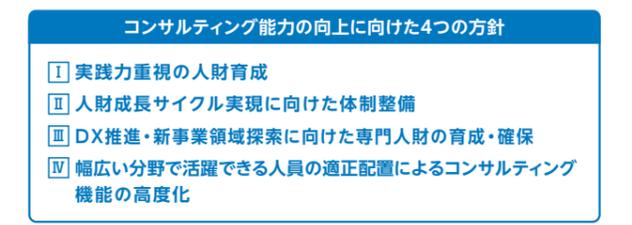
第四北越銀行では、コンサルティング能力を主軸に据え、行員一人ひとりの能力伸長を促し成長を支援するため、旧行とは異なる全く新しい人事制度をスタートさせました。この新人事制度では、生産性の向上と従業員満足度の両立に向けて求められている4つの要素(「プロフェッショナル人材育成」「マネジメント改革」「働き方改革」「ダイバーシティ」)

を織り込んだほか、多様なキャリア形成に向けてエキスパート(専門人財役職)制度を導入しました。合併以降、本制度はその公平公正な運用を通して、意識の統合に大きく貢献してきたほか、行員の成長促進に重要な役割を果たしています。



### ■ コンサルティング能力の向上

当社が地域の皆さまの期待に応え、地域とともに持続的に成長し続けるためには、お客さまの課題解決をサポートし続ける必要があります。そのためには、職員のコンサルティング能力を向上させることが重要であり、右記の4つの方針のもとさまざまな取り組みや投資を行っています。



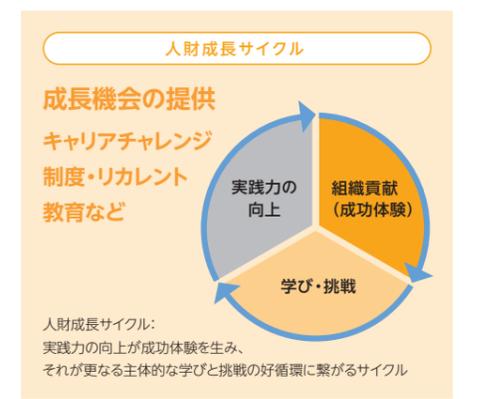
#### I 実践力重視の人財育成

経営理念の実現と第二次中期経営計画の達成を人財面から下支えするため、多面的なコンサルティング能力を備えた人財基盤の強化に向けて、本部・営業店におけるOJTに加えて、法人のお客さまやグループ企業へのトレーニー・出向を通じて、プロフェッショナルとしての実践的なコンサルティング能力を高めていく仕組みを構築しています。

#### II 人財成長サイクルの実現に向けた体制整備

職員のコンサルティング能力を向上させていくためには、職員各々が自律的なキャリア形成に向けた意識を高く持ち、会社がキャリア開発支援を行うことで、一人ひとりの成長サイクルを実現していくことが重要です。

第四北越銀行では、若手中堅層向けにキャリア意識向上を目的として、職員が自らのキャリアプランを作成する研修プログラムを実施しているほか、職員が自らのキャリアプランに応じたテーマ別学習や資格取得などの自己啓発を進めるためのリカレント教育などの支援策を拡充し、職員一人ひとりの成長サイクルを実現するための取り組みを行っています。



# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## 5つの強み

### トピックス

#### キャリアチャレンジ制度

第四北越銀行では、新たな職務・キャリアへのチャレンジの機会を創出し、成長支援とモチベーション向上による組織活性化を図るため、意欲や能力が高い行員を選抜し、希望の部店・役職に配属する「キャリアチャレンジ制度」を実施しています。職員自らが手を挙げて挑戦する仕組みとしており、新たなフィールドで活躍することを目指す職員にとっては、従来の枠組みを超えた新たなキャリアパスになっています。

### DX推進・新事業領域探索に向けた専門人財の育成・確保

DXの急速な進展や脱炭素化に向けた対応など取り巻く環境が大きく変化しているなか、専門分野や特定の事業領域に深い知見を持つ専門人財の育成・確保が大きな課題となっています。こ

うした課題に対応するため、第四北越銀行の新人事制度では、エキスパート制度を設け、専門性の高い行内人財の育成や中途採用人財を適切に処遇する体制を整えています。

### トピックス

#### 新・構造改革2030プロジェクトの実施

第四北越銀行では、サステナビリティへの希求やデジタル技術の進展などによって、今後経営環境がさらに大きく変化することを想定し、地域・お客さまが抱える課題・ニーズなどの仮説を立て、経営理念のもと、地域社会を取り巻く環境・社会問題の解決に取り組み、持続可能な地域社会を実現するため、金融・情報仲介サービスを含め従来の発想に留まらない新たなビジネスモデルを検討する「新・構造改革2030プロジェクト」を実施しました。

本プロジェクトは、頭取をプロジェクト責任者とし、新ビジネスのアイデア創出に向けた討議や企画立案などの実践を通じた人財育成・能力開発の機会として、本部・営業店・グループ会社の30代の若手職員が中心となって取り組みました。

参加した若手職員  
(2021年11月～2022年3月) のべ **30名**



### 幅広い分野で活躍できる人員の適正配置によるコンサルティング機能の高度化

当社は、お客さまに多面的なコンサルティング機能を提供するため、銀行・証券・リース・カードなどの金融事業に加え、人材紹介会社や地域商社などの非金融事業も含めてワンストップでサービス提供

が可能な体制の整備に向けて取り組んでいます。また、グループが一体となったコンサルティング機能の高度化に向けて、グループ人財の再配置やグループ会社の組織活性化に取り組んでいます。

### グループ全役職員が活躍するための人財マネジメントの実践

当社は、グループ企業を含む多様な役職員が健康に生き生きとやりがいを持って働き活躍できるよう、人財マネジメントのさまざまな取り組みを実践しています。

### ニューノーマルに対応した柔軟性・生産性の高い働き方の定着

新型コロナウイルスの影響により、リモートワークの拡大など社会全体の働き方への意識が大きく変化しました。当社では、こうした働き方に関する環境の変化に対応し、働きやすい環境を整備するため、休暇の取得促進やテレワーク活用に積極的に取り組むなど、仕事の内容によって時間と場所を選択できる柔軟で生産性の高い働き方を進めています。

また、組織の生産性向上に向けて「組織コミュニケーションの活性化（『心理的安全性』の向上など）」や「職員のエンゲージメント向上」などをテーマとした管理職向け研修を継続的に実施し、管理職の意識改革を図っているほか、「キャリアチャレンジ制度」や「新・構造改革2030プロジェクト」などにより若手行員のモチベーション向上を図り、エンゲージメントの高い組織作りを進めています。

### ダイバーシティ経営による多様な人財の活躍支援とサステナビリティ経営の実践

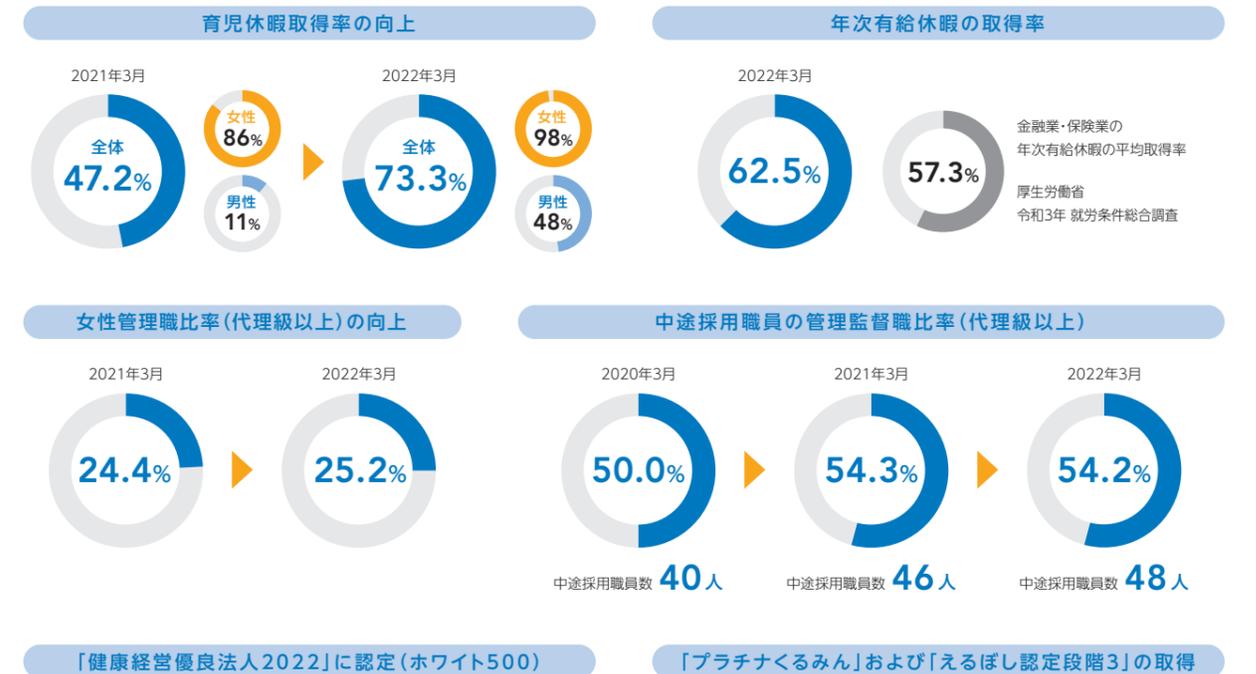
企業が持続的に発展していくためには、多様な人財基盤が不可欠であり、当社においても、女性やシニア層など多様な人財の活躍支援に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

第四北越銀行では、女性活躍の推進に向けて、育児と仕事を両立しやすい環境の整備に取り組み、厚生労働大臣より「えるぼし認定段階3」と「プラチナくるみん」をダブル取得するなど、これまでも積極的に取り組んできました。2022年3月期は、第四北越銀行において、経営職層や管理職層への女性行員の登用にに向けた「女性活躍推進プログラム」を開始しており、現在13名の女性行員が同

プログラムに参加しています。こうした取り組みにより、第四北越銀行では、2022年6月、初の女性執行役員が就任しています。

当社では、ダイバーシティへの取り組みをより一層進めていくため、多様な人財がその発想や価値観を活かして活躍できる環境を整備するとともに、従業員がサステナビリティに関する諸課題について当事者意識を持って主体的に行動できるよう育成プログラムを策定し、サステナビリティとSDGsの意識醸成と理解促進に取り組んでいます。

#### 〈ダイバーシティの取り組み（第四北越銀行）〉



### 職員による社会貢献活動

当社職員は、地域社会の一員として、積極的に地域の社会貢献活動に参加しています。参加にあたっては、職員自らが参加すべき社会貢献活動を考え、支援を必要としている人と実際に触れ合うことで、地域の社会課題解決に向けた意識向上につなげているほか、職員間のコミュニケーション強化によるエンゲージメントの向上にもつながっています。主な取り組みは、P.58「ステークホルダーとのコミュニケーション」をご覧ください。

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## 5つの強み

### 人事担当役員メッセージ



代表取締役専務  
広川 和義

当社にとって「人財」は競争力の源泉です。私たちは、人財を当社の持続的な発展に向けた最も重要な資本として捉え、お客さまの信頼を積み重ねながら地域社会の持続的な成長に貢献するために、グループ人財の成長を支援し、職員の多様な働き方への支援や健康経営に積極的に取り組んでいます。

当社は、地域に信頼される金融・情報サービスグループとして、2018年に新潟県内に本店を置く2つの地方銀行の経営統合により誕生しました。私たちは、多面的・加速度的に変化し続ける社会に柔軟に対応して、お客さまのあらゆるニーズにお応えし、新たな価値を提供し、地域の発展に貢献し続けていくことを職員共通の志としています。

その志を実現するための具体的な処方箋と位置付けた第二次中期経営計画では、人財に関わる基本戦略として「人財力の育成・強化」を掲げ、その戦略実現のための施策として「組織融和の促進と意識の統合」「コンサルティング能力の向上」「グループ全役職員が活躍するための人財マネジメントの実践」を進めています。

「組織融和の促進と意識の統合」は、経営統合後の重要なプロセスである「職員の意識の統合」を速やかに進めることが目的であり、頭取による管理職向け説明会や経営陣と職員の対話交流会を継続実施し、職員が経営陣と自由闊達な議論を行うことにより、意識の統合と経営理念の共有を進め、併せてエンゲージメント向上に努めてきました。

「コンサルティング能力の向上」は、お客さまのあらゆるニーズにお応えするための当社人財の多面的なコンサルティング能力向上に向けた取り組みであり、異なる経験や技能、属性を持った多様な視点や価値観を尊重し、多様な人財の活躍を支える仕組みの整備などを内容としています。こうした取り組みにより、人財の自律的なキャリア形成に向けての意識が高まっており、専門分野や特定の新事業領域に深い知見を持つ人財の育成も着実に進めています。

「グループ全役職員が活躍するための人財マネジメントの実践」は、多様な価値観を持つ人財の能力を最大限に活かし、職員の新たな挑戦を後押ししながら、持てる力を最大限発揮できる環境を整備していく取り組みであり、柔軟な働き方を支えるIT・DX推進およびリモート環境の整備、就業継続支援策や健康経営の取り組みを進めており、さらなる環境整備を進めていくことが必要不可欠と考えています。

第四北越銀行では、2021年1月の合併を機に行員一人ひとりの能力伸長を促し成長を支援する人事制度を導入しました。

同制度のもとでは、各人のライフスタイルの変化に応じて多様な働き方が可能となるよう、勤務地域を限定できる「地域限定制度」を導入しているほか、テレワークや時差出勤の定着を図っています。多様なキャリア形成に向けては、場所や時間の制約を極力取り払いながらサステナブルな組織と個人の成長を支え、育児や介護などを抱える職員もいきいきと活躍できる環境を整備しています。また、コンサルティングや事業承継・M&A、IT関連などの専門分野に特化したエキスパート（専門人財役職）制度を導入し、職員の成長支援とモチベーション向上を通じた組織の活性化を目指しています。

多様な人財が持てる能力を最大限に発揮するためには、職員自身が心身共にポジティブに、健康で働ける環境を整備することが重要です。当社は積極的に「健康経営」に取り組んでおり、第四北越銀行においては健康経営優良法人認定制度である「ホワイト500」の認定を5年連続で取得しています。

女性の活躍推進に関しては、今年の6月には第四北越銀行でグループ初の女性執行役員が誕生しました。女性の取締役や経営職層など上位職へ登用できる人財の育成を更に進めていくため、第四北越銀行において昨年度より「女性活躍推進プログラム」を見直し、現在13名の職員が同プログラムに参加して、知識やスキルの相互研鑽を図り、次世代リーダーを担うことができる人財の育成を進めています。さらには、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）への取り組みを一層強化するため、TSUBASAアライアンス参加行とともに「TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言」を共同で制定しており、今後TSUBASA参加行による役職員を対象とした各種共同研修など、本宣言に基づく連携施策を積極的に実施していきたいと考えています。

ここでご紹介した当社の人事関連の取り組みは一部ではありますが、当社では、こうした取り組みを通じて、これからも人財力を高め人的資本の価値向上によりグループ総合力を発揮し、信頼される金融・情報サービスグループとして地域の発展に貢献し続けていきます。



# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## 5つの強み

### 4 組織総合力

#### ■ 経営統合・合併を通じて得た変化への対応力・組織力

当社は、2018年10月、同一県内1位・2位、かつともに140有余年の歴史を持つ第四銀行と北越銀行(以下、両行)の経営統合に伴い、完全親会社として誕生しました。そして、2021年1月には、子銀行である両行が合併し、第四北越銀行が誕生しました。この間、新型コロナウイルス感染症という未曾有の災厄にも見舞われながら、子銀行合併とシステム事務統合を同時に実施するという極めて難易度の高いプロジェクト(合併・システム事務統合プロジェクト)に全役職員が一丸となって取り組み、無事成功させました。

当社グループは、経営統合・合併の成功に向けたさまざまな取り組みを通じて、変化への対応力と組織力を培ってきました。この変化への対応力・組織力は、多面的・加速的に変化する経営環境のなかで当社が持続的に成長していくための大きな強みであると認識しています。

現在、合併・システム事務統合プロジェクトを通じて培われたプロジェクトマネジメント力は、頭取をトップとする「構造改革推進委員会」をはじめとした各種プロジェクトにおいて活用されています。



#### ■ 組織融和の促進と意識の統合

2021年1月、傘下の第四銀行と北越銀行は合併し、第四北越銀行として新しいスタートを切りました。こうした経緯を踏まえ、第四北越銀行では、人財面における重要なテーマとして、組織融和の促進と行員の意識統合に取り組んできました。

当社では、速やかに組織融和を図り、意識の統合を進めることが当社グループの組織力の強化につながると考え、管理職向けの頭取説明会や役員による職員との対話交流会の継続開催により、経営理念や中期経営計画の浸透と理解を図ってきました。また、旧行に拘らない積極的な人事異動や行内

研修により旧行意識を払拭し、行内セミナーなどを活用した行員交流機会の拡充などにより、コロナ禍においても十分なコミュニケーション機会を確保してきました。なお、銀行合併時の2021年1月から2022年6月までに約2,200名の人事異動を実施しました。こうした施策が実を結び、現在では、旧行意識は払拭されたと認識しており、当社グループ全役職員が経営理念という「志」のもと、「一志団結」して地域経済の発展に向けて取り組んでいます。

#### 〈 意識統合に向けた説明会・交流会 〉

経営陣と職員との対話 (2021年1月~2022年5月)	
経営理念・中期経営計画の浸透に向けた説明会	参加人数 約 <b>4,700</b> 名
管理職向け頭取説明会	参加人数 約 <b>300</b> 名
対話交流会 会場・参加人数	のべ約 <b>300</b> 会場 約 <b>7,000</b> 名



対話交流会の様子

### 5 健全な財務

#### ■ 充実した自己資本

第四北越FG連結の2022年3月期自己資本比率は、前年同期比0.16ポイント上昇し、10.51%となりました。国内基準である4%、バーゼル合意に基づく国際統一基準である8%をともに上回っており、健全性の観点から十分な水準を確保しています。なお、外部格付は、第四北越FGでは、日本格付研究所(JCR)「A+」、第四北越銀行では日本格付研究所「A+」、ムーディーズ(Moody's)「A3」となっています。



#### 〈 格付の状況 〉

	日本格付研究所(JCR)	ムーディーズ(Moody's)
DAISHI HOKUETSU Financial Group 第四北越フィナンシャルグループ	A+	—
第四北越銀行 DAISHI HOKUETSU BANK	A+	A3

(2022年3月現在)

#### ■ 株主還元方針

当社では、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としており、具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としています。

なお、2022年3月期の連結ROEは、3.5%となり、前期比+0.9ポイント改善しました。現時点では、第二次中期経営計画の最終年度となる2024年3月期の目標を4.5%としておりますが、中長期的には、収益力を高めていくことを基本として5%以上を目指す方針としています。

#### 〈 株主還元の実績 〉

	1株当たり配当額(年額)	株主還元率
2020年3月期	120円	42.5%
2021年3月期	120円	50.7%
2022年3月期	120円	36.1%

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## コーポレートガバナンス・リスク管理体制

### コーポレートガバナンス

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実

を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めることを基本的な考え方としています。

#### コーポレートガバナンス体制の概要

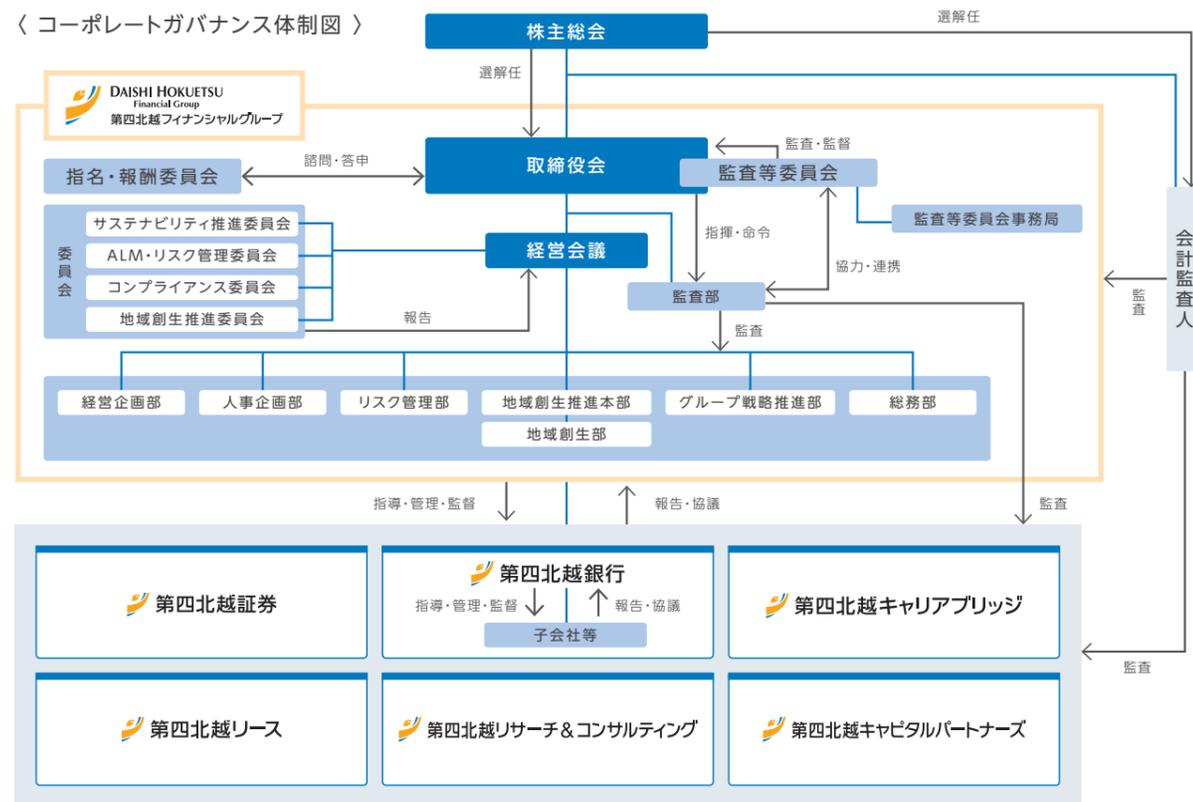
当社の取締役会は、ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する責務を負っており、この責務を果たすため、当社グループ全体の経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しています。

サステナビリティ推進委員会、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、地域創生推進委員会を設置しています。

なお、取締役の選解任や報酬、後継者計画に関する重要な事項を検討するにあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。上記の重要事項については、指名・報酬委員会における審議・答申を経て、取締役会にて決定しており、指名・報酬委員会の答申内容の決議において全会一致とならなかった場合には、両論併記のうえ取締役会に答申することとしています。

また、当社では、取締役会と同様に監督機能を担うとともに取締役の業務執行を監査する監査等委員会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る事項の決定やグループ経営計画・戦略の執行状況の管理、取締役会から委任を受けた事項について決議・協議する経営会議をはじめ、

#### 〈コーポレートガバナンス体制図〉

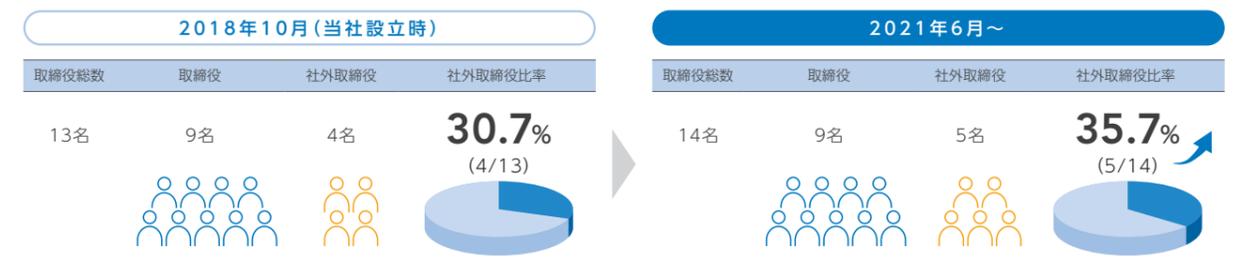


2022年6月24日現在

#### 〈取締役会〉

議長	社長
構成	社外取締役の比率 35.7% (14名中5名)
2021年度の開催回数	12回 (原則として毎月1回)

#### 〈社外取締役比率の推移〉



#### 〈監査等委員会〉

議長	常勤監査等委員
構成	社外取締役の比率 83.3% (6名中5名)
2021年度の開催回数	12回 (原則として毎月1回)

#### 〈経営会議〉

議長	社長
構成	取締役 (監査等委員を除く)
開催頻度	原則として毎月2回

#### 〈指名・報酬委員会〉

議長	社長
構成	社外取締役の比率 62.5% (8名中5名)
2021年度の開催回数	4回
主な審議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>①取締役の選任・解任</li> <li>②代表取締役の選定・解職</li> <li>③役付取締役の選定・解職</li> <li>④取締役 (監査等委員を除く) の報酬等 (報酬限度額および個人別報酬額)</li> <li>⑤取締役 (監査等委員) の報酬等 (個人別報酬額の配分に関する事項は含まない)</li> <li>⑥後継者計画</li> </ul>

当社の取締役会は、以下の通り、経営理念を実践し、中期経営計画を実現するために必要なスキルを取締役会全体として確保しています。

#### 〈取締役が経験を有する分野〉

役職	氏名	経営戦略・サステナビリティ	リスク管理	人事管理	営業	企業審査	市場運用	システム事務
代表取締役会長	並木 富士雄	●	●		●	●		
代表取締役社長	殖栗 道郎	●		●	●			●
代表取締役専務	広川 和義	●	●	●				●
取締役	高橋 信	●			●	●		●
取締役	柴田 憲	●	●				●	
取締役	田中 孝佳			●				
取締役	牧 利幸				●			
取締役	渡辺 雅美					●	●	
取締役 (監査等委員)	木村 裕		●					

#### 〈社外取締役に特に期待する分野〉

役職	氏名	企業経営	経営理論	財務会計	法律	IT・システム	地域行政
社外取締役 (監査等委員)	小田 敏三	●					
社外取締役 (監査等委員)	松本 和明		●				
社外取締役 (監査等委員)	森 邦雄						●
社外取締役 (監査等委員)	白井 正			●		●	
社外取締役 (監査等委員)	菊池 弘之				●		

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## コーポレートガバナンス・リスク管理体制

### 2021年度の取締役会の実効性評価

当社の取締役会では、取締役会の構成や運営状況、取締役の活動状況等、取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、抽出した課題に対する対応策を実施するPDCAサイクルを機能させることで、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

2021年度の実効性評価は、全取締役がアンケート形式による自己評価を行い、その結果を整理のうえ取締役会において分析・評価を実施し、右表〈2021年度の分析・評価結果〉に記載の理由等により取締役会全体の実効性は確保されていると評価しました。

2022年度は、2021年度の実効性評価に基づく対応策を検討・実施し、取締役会のさらなる実効性向上に取り組んでいきます。なお、具体的な対応方針は右表（下段）〈2022年度の対応方針〉に記載の通りです。

#### 〈2021年度の分析・評価結果〉

内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社外取締役は自らの知見に基づき、取締役会で積極的な発言を常時行い、適切な助言・監督を行っている</li> <li>● 取締役会による監督のもと2021年1月の子銀行合併後、組織融和や店舗統合、グループ会社の再編や連携強化、コスト管理の徹底などに取り組み、シナジー効果が着実に現れている</li> <li>● サステナビリティへの取り組みは、経営理念と同列に位置する基本的な経営方針であるとの認識のもと、2021年12月に「第四北越フィナンシャル グループサステナビリティ基本方針」を制定した また、2022年4月より第二次中期経営計画の基本戦略に「サステナビリティ経営の実践」を新たに追加したほか、「環境・社会に配慮した投資方針」を制定、「サステナビリティ目標」および「CO<sub>2</sub>排出量削減目標」を設定するなど、取締役会が主体的に気候変動問題をはじめとしたサステナビリティへの対応に取り組んでいる</li> <li>● 2021年度は、2020年度の実効性評価に基づき抽出した課題に対する対応策として、「後継者の育成に向けた代表取締役等の知見の継承を行う機会の設定」「女性取締役の登用を見据えた積極的な人材育成の継続」などを実施し、着実に改善が図られている</li> </ul>

#### 〈2022年度の対応方針〉

項目	内容
取締役会の多様性確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の多様性確保に向けた、女性取締役の登用を見据えた人材育成（以前より女性職員を対象とした育成プログラムを実施しており、2022年6月に当社子会社の第四北越銀行において、当社グループ初の女性執行役員を選任済）</li> </ul>
後継者育成の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「後継者育成計画」に基づく、代表取締役による、取締役に対する育成評価のフィードバックや知見継承のための研修会等による後継者育成</li> </ul>
社外取締役のさらなる機能発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社外取締役とグループ各社の社長との継続的な意見交換等による、取締役会や指名・報酬委員会のさらなる活性化</li> </ul>
サステナビリティを巡る課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ経営の実践に向けた取締役の主体的な自己研鑽を通じた知見の蓄積等による、取締役会におけるサステナビリティ(含むESG・SDGs)に関する議論のさらなる充実</li> <li>● 取締役会主導による当社グループ内および地域へのサステナビリティに関する意識の浸透促進</li> <li>● TCFD提言の枠組みに基づく開示を含むサステナビリティに関する開示の充実</li> </ul>

## 役員報酬

### ■ 取締役の報酬等の決定方針の概要

当社の取締役の役員報酬については、株主総会にて承認された総額の範囲内で、監査等委員でない取締役の個人別報酬額は、指名・報酬委員会の審議および答申を経た上で取締役会の決議

にて、監査等委員である取締役の個人別報酬額は監査等委員である取締役の協議にて、以下の方針に基づいて、各取締役の報酬額を年度毎に決定しています。

- 株主やその他のステークホルダーに対する説明責任を果たしえる公正かつ合理性の高い報酬内容とする。
- 報酬等の水準は、他社の水準等を勘案し、誠実な業務遂行等を通じて持続的・安定的に成長し地域経済社会に貢献する金融グループを目指すという当社グループの役員の役割と責任に報いるに相応しいものとする。
- 監査等委員でない取締役の報酬については、優秀な人材を当社グループの経営陣として確保でき、かつ年度業績向上や中長期的な企業価値増大へのインセンティブを高める報酬内容とする。
- 具体的には、監査等委員でない取締役の報酬は、役割や責任に応じて支給する基本報酬のほか、社外取締役を除く取締役には、単年度の業績指標の目標達成度合に連動する賞与および中長期的な企業価値増大へのインセンティブを高めるための信託型株式報酬で構成するものとする。
- 監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の監査・監督機能や独立性を考慮し、基本報酬のみとする。

### ■ 役員報酬体系

#### 基本報酬

区分	内容
監査等委員でない取締役	月額固定報酬とします。役位毎に定めた基本報酬額を指名・報酬委員会での審議および答申を経たうえで、取締役会にて決定します。
監査等委員である取締役	月額固定報酬とします。常勤・非常勤の別によって基本報酬額を定め、監査等委員である取締役の協議にて決定します。

#### 業績連動報酬

賞与は年度毎の業績に基づく業績連動報酬とします。目標とする利益水準や、その達成度合に応じた支給テーブルは、年度毎に指名・報酬委員会での審議および答申を経たうえで、取締役会にて決定します。

	内容
業績指標および当該業績指標を選択した理由	株主還元率の算出ベースとなる当社連結の親会社株主に帰属する当期純利益と、主要な子会社である子銀行の本業利益の水準を示すコア業務純益とします。
算定式	賞与＝役位毎の賞与基準額×業績連動係数
業績連動係数	業績連動係数＝当社連結の親会社株主に帰属する当期純利益に係る適用倍率×0.5＋子銀行コア業務純益に係る適用倍率×0.5
適用倍率	当社連結の親会社株主に帰属する当期純利益と子銀行コア業務純益の目標達成度合に応じて70～130%の幅で変動します。なお、当社連結の親会社株主に帰属する当期純利益もしくは子銀行コア業務純益が目標の50%以下、または減配となる場合には、指名・報酬委員会にて適用倍率を審議します。また、支給テーブル設定時には想定しえなかった一時的な特殊要因として勘案すべき要素が発生した場合等、その影響を排除したうえで業績等の評価を行うことが妥当であると認められる場合には、指名・報酬委員会にて適用倍率を審議することがあります。

#### 非金銭報酬

非金銭報酬は信託型株式報酬であり、役位毎に定めた報酬基準額を、指名・報酬委員会での審議および答申を経たうえで、取締役会にて決定します。報酬額に応じたポイントを毎年1回付与し、当社および子

銀行の取締役（監査等委員である取締役を含みます）および執行役員のいずれも退任した際に累積ポイントに相当する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を、信託を通じて交付および給付します。

#### 報酬の構成割合

監査等委員でない取締役の報酬は、基本報酬・賞与・非金銭報酬である信託型株式報酬にて構成し、報酬の種別毎に役位に応じた基準額を定めています。報酬の構成割合は、賞与の業績連動係数

が100%の場合、基本報酬：賞与：信託型株式報酬＝50：25：25を概ねの目安としています。

#### 後継者計画

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、その中心的な役割を担う当社社長について、最適なタイミングで最適な人物に継承するために「後継者計画」を策定しています。当該計画は、当社の社長候補者や取締役候補者の選定において、公正性・透明性・客観性を確保し、最適な人物を選定するための方法を定める「後継者選定計画」、および当社の社長候補者や取締役

候補者に求められる資質・能力の要件を具備するため、育成方針や育成メニュー、各候補者の育成状況の評価方法を定める「後継者育成計画」をもって構成されています。

当該計画に基づく社長候補者の育成状況等については、定期的に指名・報酬委員会に報告される仕組みとなっています。

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

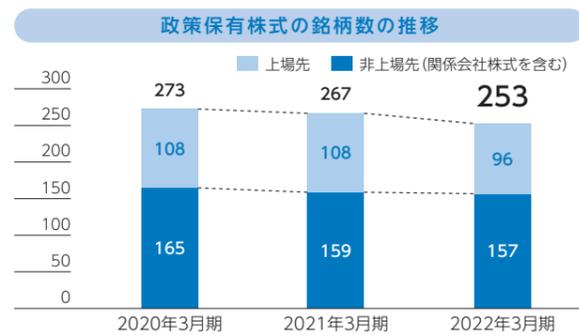
## コーポレートガバナンス・リスク管理体制

### 政策保有株式に関する取り組み

当社では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた「政策保有株式に関する方針」を以下のとおり定めています。

2021年12月末基準で全保有銘柄の保有適否を検証し、保有意義が認められない政策保有株式については、取引先企業との十分な対話を経たうえで、引き続き縮減に向けた交渉を進めていくことを取締役会に報告しています。

なお、2022年3月期における保有銘柄数は前期比14銘柄減少しています。



### 政策保有株式に関する方針

- 当社および第四北越銀行は、政策保有株式については、取引先および当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有し、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を経たうえで、政策保有株式の縮減を進める。
- 個別の政策保有株式については、「政策保有株式の保有に係る基本方針」を定め、リターンおよびリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点、取引先と地域経済との関連性の観点および業務提携等の事業戦略上の観点から定期的に取締役会にて検証し、保有の適否を総合的に判断する。

## リスク管理体制

### リスク管理の基本方針

当社では、当社グループが直面する様々なリスクに対して、各種リスクを正確に認識・把握し、適切な管理・監視を行うこと、およびそのプロセスを監査することにより、組織的な相互牽制体制を構築するとともに、リスクに見合った収益の安定的な確保、経営資源の適正配分を図ることをリスク管理の基本方針としています。

### リスク管理体制の概要

上記の基本方針のもと、組織面では、リスクを横断的に把握・管理する統括部署として、リスク管理部を設置しています。また、当社グループにおけるALMおよび諸リスクの状況を総合的に把握・管理するとともに、対応策等の検討を通じ、当社グループに係る経営の健全性の維持並びに収益性の向上に資することを目的とした「ALM・リスク管理委員会」を設置し、定期的かつ必要に応じて随時開催しています。本委員会の議事内容等については、適宜取締役会等への報告がなされ、リスクに関わる諸問題の解決・改善を図っています。

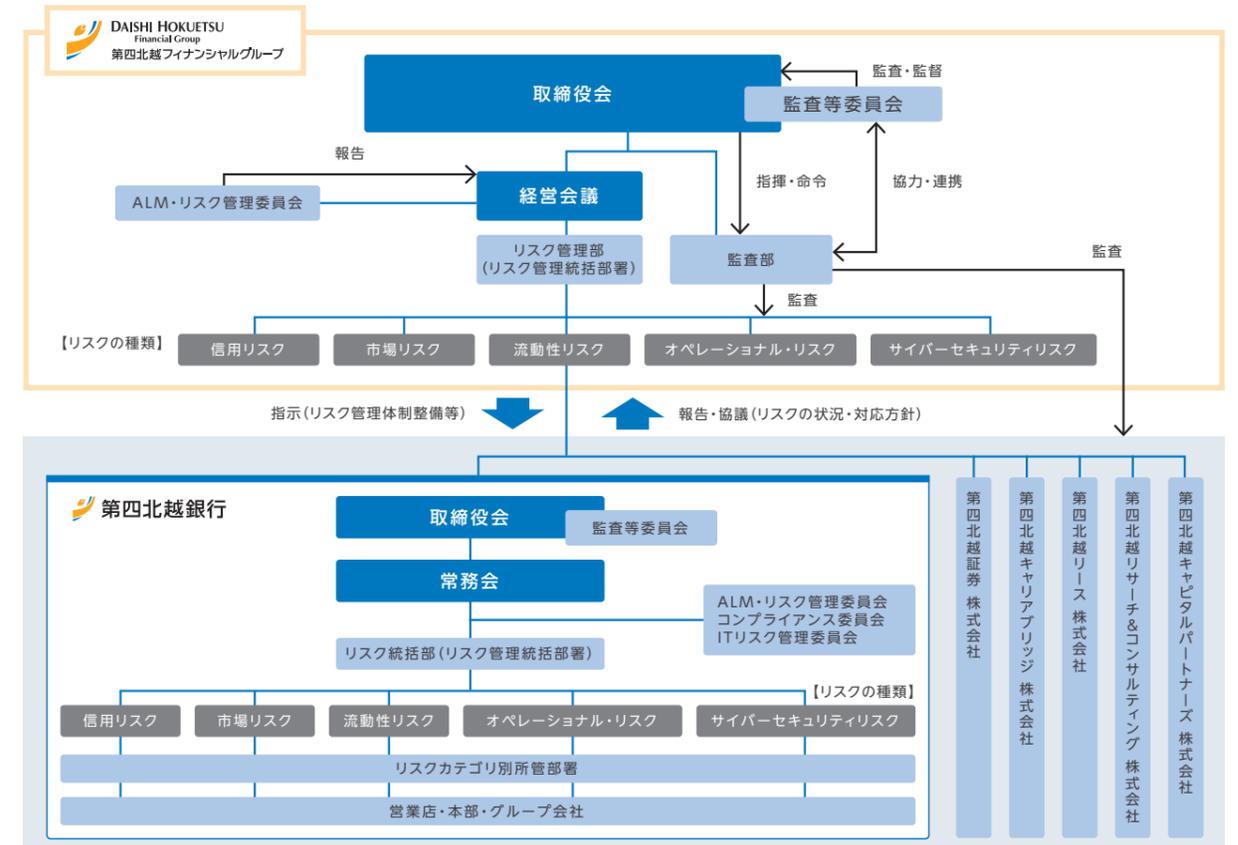
さらに、被監査部門からの独立性を確保した取締役会直轄の

監査部(内部監査部門)が業務全般にわたって厳正な監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性を検証しています。

このようなリスク管理体制のもとで、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、第四北越銀行に対しリスク資本配賦を実施しています。

また、地震等の大規模災害の発生など業務が継続できなくなる不測の事態を想定し、第四北越銀行において優先して継続する重要業務等を定めており、当社が同行に対し適時・的確に管理、指示を行うことを「業務継続に関する基本規程」に定めるなど、危機管理体制を構築しています。

### 〈リスク管理体制図〉



2022年6月24日現在

### リスクの種類毎の定義と管理体制

#### 信用リスク

「信用リスク」とは、取引先の倒産や信用状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切に運営・管理しています。

体制面では、信用リスクの管理部署であるリスク管理部が、信用リスク管理に関する諸規程の整備や分析・評価・改善活動の企画・運営を行っています。

第四北越銀行においては、営業推進部門から完全に分離した審査部門が、厳正な融資審査を実施し問題債権を適切に管理している

ほか、全行を挙げた取り組みである取引先に対する経営改善支援活動などによって資産の健全化を図っています。また、貸出金等の信用格付・自己査定については、営業店と本部部門による二段階の査定体制により、厳正に実施しています。更に監査部門による監査では、信用格付・自己査定の適切性・妥当性を検証しています。

与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っています。また、信用リスクの定量化<sup>\*</sup>を行い、自己資本に見合った信用リスクリミットの設定等を行っています。

<sup>\*</sup>信用リスクの定量化とは、与信ポートフォリオが内包する信用リスク量を、統計的手法を用いて数値化・推計することです。

#### 市場リスク

「市場リスク」とは、国内外の金利、有価証券等の価格、外国為替相場等の市場要因が変動することによって、資産・負債の価値が変動して損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、市場リスクを適正規模に調整し、安定的な収益を確保するため、ALM運営方針を定め、その方針に従って有価証券

運用におけるリスク限度額や損失限度額などを決定しています。

また、ALM・リスク管理委員会において、リスク管理に係る重要事項を審議するほか、有価証券運用において重要な事態が発生した場合には速やかに経営に報告する体制としています。

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## コーポレートガバナンス・リスク管理体制

### 流動性リスク

「流動性リスク」とは、資金繰りにおいて必要な資金確保が困難となることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場取引において著しく不利な条件・価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当社グループでは、第四北越銀行において「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りに関する管理部署が資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しています。

また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めています。

### オペレーショナル・リスク

「オペレーショナル・リスク」とは、業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクのことであり、当社グループでは、リスク要因によって、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、外部委託リスク、風評リスクに区分し管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを適正に管理するため、管理統括部署であるリスク管理部において、オペレーショナル・リスクに関する重要事項の起案、グループ企業からのオペレーショナル・リスクに関する報告の受領・モニタリング、オペレーショナル・リスク管理体制についての有効性の検証および見直し等を行っています。

### サイバーセキュリティリスク

「サイバーセキュリティ」とは、「サイバー攻撃」により、当社グループのサイバーセキュリティが脅かされ、損失を被るリスクのことです。当社グループではサイバーセキュリティへの対応を強化するため、サイバーセキュリティ管理に関する基本方針や、サイバー攻撃タイプ別の対応マニュアルを制定し、サイバーセキュリティ事案の未然防止や予兆管理の検討等を実施しています。

2022年度は、インターネットやクラウドサービスの利活用等のDX

(デジタル・トランスフォーメーション)を進めるうえで付随するリスクに対するマネジメントの深化を図る必要があることから、内部ネットワーク環境のリスク管理に加えて、クラウドサービス利用も踏まえた外部リスクの管理体制を強化することを基本方針とし、所管部門のITリスクに関する知見の強化や早期警戒情報に基づく行動力の強化、訓練による対応力強化等に取り組んでおり、その状況について定期的に経営会議に報告しています。

## 業務継続

当社では災害(自然災害や伝染病等)や事故(停電やシステム障害等)等の危機事象が発生した際には、地域金融機関グループとしての役割を踏まえ、お客さまや当社グループ役職員・家族等の安全確保を第一とするとともに、業務を継続することにより、決済システムへの影響を回避するよう努め、お客さまや当社グループの各種資産と経営

資源の保全に努めることを基本方針としています。

また、危機事象発生時の当社グループ役職員の行動基準や組織体制等を定めており、その実効性を確保するため、平時より定期的に訓練を実施してその結果を取締役に報告し、業務継続体制の課題や改善点について検証を行っています。

## コンプライアンス

### ■ コンプライアンスに関する基本方針

当社では、信用の維持、業務の健全性および適切性の確保のため、コンプライアンス体制の整備・確立を図るとともに、当社グループの役職員が、常に経営理念に拠って立ち、当社グループが果たすべき

社会的責任と公共的使命を認識し、全国銀行協会が制定した「行動憲章」を理解し実践することを基本方針としています。

### ■ コンプライアンス体制

当社では、リスク管理部をコンプライアンス統括部署とし、コンプライアンスに関する施策の企画や当社グループ内におけるコンプライアンスの状況についてのモニタリング等を実施しています。また、経営に直結したコンプライアンス委員会を原則として毎月1回開催し、当社グループのコンプライアンス管理の状況等について審議を行い、当社グループ

全体のコンプライアンス体制の整備・確立を図っています。

なお、当社の経営理念の理解に基づくコンプライアンス最優先の業務運営を実践するための計画として、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を取締役員決議により策定するとともに、定期的に取締役会がその進捗状況を管理、評価しています。

### ■ コンプライアンス意識の浸透、定着に向けた取り組み

当社グループでは、社長をはじめとした役員が、職員との対話交流会など、あらゆる機会を通じて経営理念やコンプライアンス最優先の業務運営について職員に説明しているほか、各種集合研修やeラーニング、部店単位でのコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の浸透、定着に向けた取り組みを

行っています。

また、当社グループ各社において、コンプライアンスの浸透状況の把握と、課題の早期発見・牽制の強化に向けた取り組みの充実を図るとともに、当社のリスク管理部によるモニタリングと監査部によるコンプライアンス体制の検証により実効性の確保に努めています。

### ■ 内部通報制度(オピニオンボックス)

当社では、当社グループ役職員が経営に資する意見、提言、要望および法令違反行為の通報等を受け入れる内部通報制度(オピニオンボックス)を設けており、その通報窓口を当社のリスク管理部および監査等委員会としています。同制度では、通報者保護の

ため、情報管理を徹底しているほか、通報を理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備しています。

なお、本制度の通報内容や対応結果等については定期的に取締役会に報告しています。

### ■ 反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、暴力、威力と詐欺の手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人、いわゆる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。

警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携強化を図り、反社会的勢力に対する裏取引、不適切な便宜提供および資金提供は行いません。

### ■ マネー・ロンダリング等防止体制

当社グループでは、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止が金融機関として果たすべき重要な責務であることから、経営戦略上の重要な課題の一つとして位置付け、「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針」に基づく組織的な対策の実践に取り組んでいます。

当社においては、リスク管理部担当役員を統括責任者、リスク管理部を統括部署とし、当社グループ全体のマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策を一元的に管理する体制とし、管理の

状況は、定期的にコンプライアンス委員会、取締役会等に報告しています。

また、第四北越銀行をはじめとする当社グループ各社においても、それぞれ役員の中から統括責任者を選任するとともに、統括部署を定め、マネー・ロンダリングやテロ資金供与の未然防止および特殊詐欺などのさまざまな金融犯罪からお客さまの財産を保護するため、主に以下の取り組みを行っています。

- 商品・サービス等が、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与に利用されるリスクの特定、評価とリスクに応じたリスク低減措置の実施
- マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与リスクを適切に管理するための各種ITシステムの導入

- 金融庁が策定した「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づく、お客さま情報の定期的な確認、更新
- 特殊詐欺などの金融犯罪からお客さまの財産を守るための積極的なお声かけ
- 当社グループ全役職員への継続的な教育、研修

さらに、第四北越銀行がTSUBASAアライアンス参加行と共同出資して設立した「TSUBASAアライアンス株式会社」では、同社内に「アンチマネーロンダリングセンター(AMLセンター)」を開設

し、参加行と協働して、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に向けたリスク管理体制の高度化を進めています。

# 新たな価値の創造を支える経営基盤

## コーポレートガバナンス・リスク管理体制

### ■ お客さま本位の業務運営(フィデューシャリーデューティー)

第四北越銀行および第四北越証券では、2019年6月に当社が公表した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、資産運用アドバイス業務におけるお客さま本位の取り組みを進めてきました。

引き続き、全役職員がお客さまの最善の利益の実現に向けて、投資目的やライフサイクルに応じた適切な商品・サービスのご提案やわかりやすい情報提供等に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献していきます。

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「2022年3月期の基本方針における取り組み状況・成果指標(KPI)」については、当社ホームページに掲載しています。

#### 基本方針における取り組み状況・成果指標(KPI)

<https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/>



### ■ 内部統制システムに関する事項

当社では、当社およびグループ会社の「業務の適正を確保するための体制」を整備するため、取締役会決議により「内部統制基本方針」を定め、その実効性の向上に取り組んでいます。今後も、経営環境の変化に適切に対応するため、継続的な体制の見直しを行うことにより、内部統制システムの強化・充実に取り組んでいきます。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況の詳細については、当社ホームページに掲載している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

#### コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.dhfg.co.jp/esg/governance/>



### ■ 金融ADR制度(裁判外紛争解決手続)への対応

金融ADR制度とは、お客さまと金融機関との間で発生したトラブルについて、中立・公正な第三者である紛争解決機関によるあっせん・調停・仲裁のもと、裁判外で簡易・迅速に解決を行う制度です。第四北越銀行では、指定紛争解決機関である一般社団法人 全国銀行協会との間で、紛争解決手続にかかる契約を締結しています。

第四北越銀行が契約を締結している指定紛争解決機関

全国銀行協会相談室

☎0570-017109

☎03-5252-3772

受付時間:平日/9:00~17:00  
(銀行休業日・祝日を除きます)

## ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は、お客さま、地域社会、株主、職員など多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重ねることで、信頼関係を築いています。また、経営の健全性と透明性の確保を目的として、当社の経営状況やサステナビリティへの取り組みなどをご理解いただけるよう、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。

### お客さまとのコミュニケーション

第四北越銀行では、本支店窓口等での対話や営業店窓口を設置している「お客さまご意見カード」、ホームページやコールセンターなどを通じてお客さまからいただくご意見・ご要望を共有し、業務の改善を図っています。



### 地域社会とのコミュニケーション

#### ■ 金融教育活動

第四北越銀行では、地域の子どもの心身育成を支援するため、金融教育活動として、2014年3月期より「だいしほくえつアカデミー」を開校しています。開校から2022年3月期までの累計で12,146名に参加いただいています。



訪問授業の様子

#### ■ 「第四北越奨学会」による奨学金給付

第四北越銀行では、1962年より、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対し、返済義務のない奨学金を支給しています。

奨学金支給者数  
(1963年3月期～  
2022年3月期) **1,218名**

#### ■ スポーツ・文化振興に向けた取り組み

第四北越銀行では、地域のスポーツ振興に積極的に取り組んでおり、1989年から「すこやか第四北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会」を、1999年からは「第四北越銀行旗争奪少年野球大会」を開催しているほか、地域のスポーツクラブのサポートも行っています。

また、地域の音楽・芸術文化の振興を目的として、良質な音楽や古典芸能などを提供する「だいしほくえつライフアップコンサート」を開催しています。



小学生バレーボール大会の様子



だいしほくえつホール

#### ■ 「第四北越まごころの会」によるボランティア活動

第四北越銀行では、役職員の自主参加募金組織である「第四北越まごころの会」を通じて、新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、環境保護・社会福祉団体などへの寄付活動を行っています。



佐渡トキ保護センターへの車の寄贈

# ステークホルダーとのコミュニケーション

## 株主とのコミュニケーション

### ■ ディスクロージャー活動

当社は、株主の皆さまから経営状況やサステナビリティへの取り組みなどをご理解いただけるようディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。

2022年3月期は、機関投資家の皆さまを対象に会社説明会(本決算・中間決算)を開催したほか、個人投資家の皆さまには、説明資料および動画を当社ホームページにて配信しました。

会社説明会資料



<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>



会社説明動画の様子

### ■ 株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。

対象の株主さま	毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とします。
内容	①地元新潟県の特産品および各種寄付コースを掲載したカタログ ②TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ



保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

## 職員とのコミュニケーション

当社では、経営理念の実現に向けて、全役職員が“一志団結”して日々の業務に取り組めるよう、社長をはじめとした役員が直接考え方やコンプライアンスの重要性を職員に伝える「役員対話交流会」を実施しています。

また、職員への「エンゲージメント調査」や合併後の組織融和に向けた「融和アンケート」を定期的実施し、その結果を取締役に報告することで、職員の声を経営に取り入れるなど、エンゲージメントを高めるための取り組みを実施しています。



役員対話交流会の様子

# コーポレートデータ 役員一覧

## 取締役

(2022年6月24日現在)

 <p>代表取締役会長 <b>並木 富士雄</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>3年9ヶ月</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>指名・報酬委員会出席回数</td><td>4回/4回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>8,600株</td></tr> </table>	取締役在任年数	3年9ヶ月	取締役会出席回数	12回/12回	指名・報酬委員会出席回数	4回/4回	所有する当社の株式数	8,600株	 <p>代表取締役社長 <b>殖栗 道郎</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>3年9ヶ月</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>指名・報酬委員会出席回数</td><td>4回/4回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>3,500株</td></tr> </table>	取締役在任年数	3年9ヶ月	取締役会出席回数	12回/12回	指名・報酬委員会出席回数	4回/4回	所有する当社の株式数	3,500株
取締役在任年数	3年9ヶ月																
取締役会出席回数	12回/12回																
指名・報酬委員会出席回数	4回/4回																
所有する当社の株式数	8,600株																
取締役在任年数	3年9ヶ月																
取締役会出席回数	12回/12回																
指名・報酬委員会出席回数	4回/4回																
所有する当社の株式数	3,500株																
 <p>代表取締役専務 <b>広川 和義</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>3年9ヶ月</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>指名・報酬委員会出席回数</td><td>4回/4回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>5,700株</td></tr> </table>	取締役在任年数	3年9ヶ月	取締役会出席回数	12回/12回	指名・報酬委員会出席回数	4回/4回	所有する当社の株式数	5,700株	 <p>取締役 <b>高橋 信</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>3年9ヶ月</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>4,150株</td></tr> </table>	取締役在任年数	3年9ヶ月	取締役会出席回数	12回/12回	所有する当社の株式数	4,150株		
取締役在任年数	3年9ヶ月																
取締役会出席回数	12回/12回																
指名・報酬委員会出席回数	4回/4回																
所有する当社の株式数	5,700株																
取締役在任年数	3年9ヶ月																
取締役会出席回数	12回/12回																
所有する当社の株式数	4,150株																
 <p>取締役 <b>柴田 憲</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>2年</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>2,500株</td></tr> </table>	取締役在任年数	2年	取締役会出席回数	12回/12回	所有する当社の株式数	2,500株	 <p>取締役 <b>田中 孝佳</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>4,826株</td></tr> </table>	取締役在任年数	1年	取締役会出席回数	12回/12回	所有する当社の株式数	4,826株				
取締役在任年数	2年																
取締役会出席回数	12回/12回																
所有する当社の株式数	2,500株																
取締役在任年数	1年																
取締役会出席回数	12回/12回																
所有する当社の株式数	4,826株																
 <p>取締役 <b>牧 利幸</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>900株</td></tr> </table>	取締役在任年数	1年	取締役会出席回数	12回/12回	所有する当社の株式数	900株	 <p>取締役 <b>渡辺 雅美</b></p> <table border="1"> <tr><td>取締役在任年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>取締役会出席回数</td><td>12回/12回</td></tr> <tr><td>所有する当社の株式数</td><td>1,212株</td></tr> </table>	取締役在任年数	1年	取締役会出席回数	12回/12回	所有する当社の株式数	1,212株				
取締役在任年数	1年																
取締役会出席回数	12回/12回																
所有する当社の株式数	900株																
取締役在任年数	1年																
取締役会出席回数	12回/12回																
所有する当社の株式数	1,212株																

# 役員一覧

## 取締役

(2022年6月24日現在)



取締役(監査等委員)  
**木村 裕**

取締役在任年数	2年
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	12回/12回
所有する当社の株式数	1,300株

## 社外取締役

(2022年6月24日現在)



社外取締役(監査等委員)  
**小田 敏三**

取締役在任年数	3年9ヶ月
取締役会出席回数	11回/12回
監査等委員会出席回数	11回/12回
指名・報酬委員会出席回数	4回/4回
所有する当社の株式数	3,100株



社外取締役(監査等委員)  
**松本 和明**

取締役在任年数	3年9ヶ月
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	12回/12回
指名・報酬委員会出席回数	4回/4回
所有する当社の株式数	100株



社外取締役(監査等委員)  
**森 邦雄**

取締役在任年数	1年
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	12回/12回
指名・報酬委員会出席回数	4回/4回
所有する当社の株式数	0株



社外取締役(監査等委員)  
**白井 正**

新任

所有する当社の株式数	0株
------------	----



社外取締役(監査等委員)  
**菊池 弘之**

新任

所有する当社の株式数	0株
------------	----

※ 取締役会、監査等委員会および指名・報酬委員会の出席回数は、2021年6月の当社第3期定時株主総会終結時から2022年6月の当社第4期定時株主総会前までを記載しています。

# グループ企業一覧

## グループ各社の状況

(2022年3月31日現在)

会社名	主要な事業の内容	設立年月日	資本金
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業	1873年11月 2日	327億7,600万円
第四北越証券 株式会社 長岡市城内町三丁目8番地26	証券業	1952年 8月 8日	6億円
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号(北越第一ビルディング2F)	人材紹介業、企業の人材に関するコンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円
第四北越リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業	1974年11月11日	1億円
第四北越リサーチ&コンサルティング 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号(だいし海上ビル)	コンサルティング業務、経済・社会に関する調査研究・情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円
第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号(だいし海上ビル)	ベンチャーキャピタル業務	1984年 6月 8日	2,000万円
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224番地1(富有社ビル3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原二丁目13番23号(長陵社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円
北越リース 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番20号(北越東ビル5F)	リース業	1982年11月 1日	1億円
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鏡一丁目1番17号(第四北越銀行総務センター内)	コンピューター関連業務	1976年 5月10日	1,500万円
第四ジェーシービーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川ビル3F)	クレジットカード・信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番20号(北越東ビル4F)	クレジットカード・信用保証業務	1983年 6月 1日	2,000万円

## ■ 第四北越銀行店舗のご案内 (2022年7月31日現在)

店舗数: 203店舗  
新潟県内189店舗(うち出張所5カ所)  
新潟県外14店舗

拠点数: 161拠点

※ 拠点数は、店舗内店舗方式(ランチ・イン・ランチ方式)による店舗統合後の営業拠点数です。  
※ 店舗数には、仮想店舗3店舗を含めていません。

ホームページはこちら



具体的な店舗の所在地や営業時間などについては、第四北越銀行ホームページをご覧ください。



佐渡地区 (5店舗、5拠点)

下越地区 (102店舗、77拠点)

中越地区 (63店舗、50拠点)

上越地区 (19店舗、16拠点)

県外地区 (14店舗、13拠点)